

事業概要

平成29年版



東京都立多摩総合精神保健福祉センター

はじめに

平成29年度は「東京都障害者計画・第4期障害福祉計画」を総括する最終年度にあたります。

年度中盤からは「薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律」の対象者の出所を受けて、再乱用防止のためのプログラムや地域支援活動が既に始動しています。

また特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(統合型リゾート(IR)整備推進法)の成立に関連するものとして、ギャンブル等の依存症患者への対策を抜本的に強化する法案(基本法)の整備も進められております。

さらに来年度は精神保健福祉法の一部改正・改正障害者総合支援法の施行や診療報酬等の改定等、精神保健福祉・医療に係る大きな情勢の変化が見込まれています。

精神保健福祉法の近年の改正につきましては、障害者権利条約批准を目指す障害者制度改革の一環として進められてまいりましたが、次期改正では、平成28年7月に発生した相模原市の障害者支援施設での殺傷事件に関する国の検証・検討結果を受け、特に措置入院制度に係る医療等の充実に重きを置いた改正内容となっております。また医療保護入院のうち区市町村長同意に関する運用についても、現行とは大分異なる形が示されております。この精神保健福祉法の一部を改正する法律案につきましては、平成29年2月28日に国会に提出され参議院本会議で可決されましたが、衆議院本会議では十分な審議に至らないまま6月18日に通常国会は閉会となり継続審議とされました。

国の障害福祉計画・医療計画(次期改正は平成30年度)に係る基本指針等の見直しのなかでは「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」・「多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制」といったスキームが示されました。向後の地域精神保健福祉活動につきましては、地域包括ケアシステムと改正された法制度との融合を図りつつ計画的・効率的に展開することが求められてくるように思います。

このような情勢も踏まえ当センターでは、精神障害者が地域で健康に暮らしていけるよう、関係機関との協力や連携の体制をさら推進し、精神保健福祉活動における技術的な中核機関としての役割を全うできるよう努力してまいります。今後とも皆様方のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月

東京都立多摩総合精神保健福祉センター
所 長 井 上 悟

目 次

第1章 多摩総合精神保健福祉センター概要

1	東京都における精神保健医療福祉施策の概要	3
2	沿革	4
3	所在地と施設	4
4	担当地域	6
5	組織及び事務分掌・定数	7
6	職員の配置状況	8
7	事業費	9
8	主要な委員会・会議	10

第2章 業務内容及び実績

第1節 広報援助課

1	技術援助	13
2	精神障害者地域移行体制整備支援事業	17
3	組織育成	22
4	高齢者精神医療相談班	24
5	精神保健福祉相談	28
6	アウトリーチ支援事業	38
7	人材育成	45
8	広報普及	50
9	調査研究	53
10	精神医療審査会	56
11	自立支援医療費制度（精神通院医療）及び 精神障害者保健福祉手帳の判定・交付	56
12	その他の精神保健福祉活動への支援	56

第2節 生活訓練科

1	医療デイケア	58
2	地域活動支援	65

第3節 各課・科共通

1	平成28年度利用者数（利用者の居住地別）	66
2	平成28年度援助件数（援助対象者の居住地別）	67

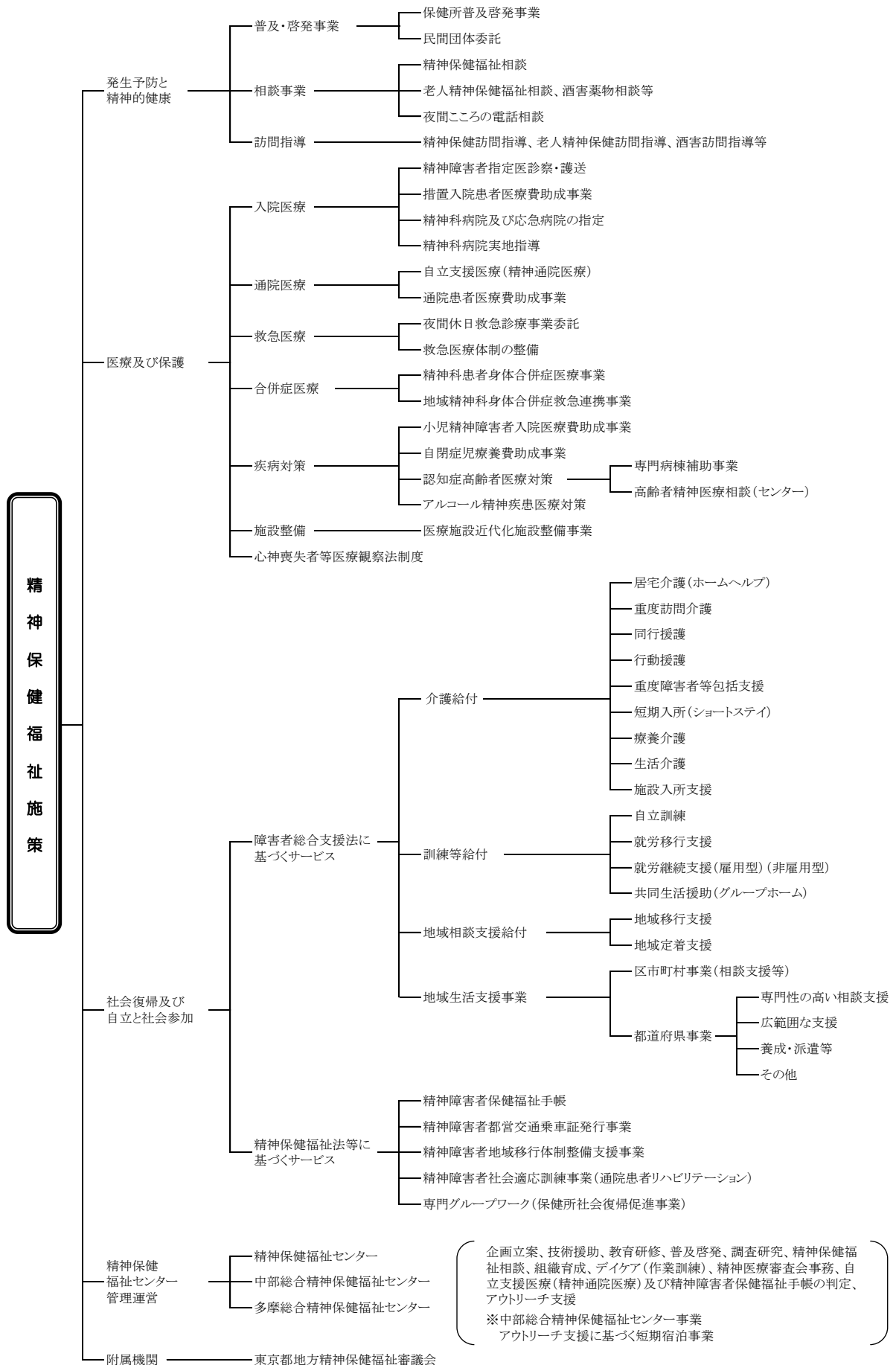
（注）各ページの構成比の合計については、端数処理により必ずしも100%とはならない場合があります。

第1章 多摩総合精神保健福祉センター概要

- 1 東京都における精神保健医療福祉施策の概要
- 2 沿 革
- 3 所在地と施設
- 4 担当地域
- 5 組織及び事務分掌・定数
- 6 職員の配置状況
- 7 事業費
- 8 主要な委員会・会議

1 東京都における精神保健医療福祉施策の概要

平成29年4月1日現在



2 沿 革

昭和61年11月	第2次東京都長期計画で計画化
昭和63年11月	多摩総合精神保健センター(仮称)設置準備委員会報告 (多摩総合精神保健センター(仮称)の設置に係る諸条件について)
平成 2年 9月	建設工事着工
平成 4年 4月	多摩総合精神保健センター開設
平成 4年 5月	相談部門、社会復帰訓練部門利用相談及び申込み開始
平成 4年 7月	精神保健相談、社会復帰訓練部門利用開始、健康保険法第65条第1項保険医療機関指定
平成 4年10月	特定相談開始
平成 4年12月	理学療法等の施設基準に係る承認(精神科デイケア大規模)、 基準看護・基準給食・基準寝具設備実施承認及び施設基準承認、特別管理給食加算承認
平成 7年 7月	ショートステイ事業開始、こころの夜間電話相談事業開始 多摩総合精神保健福祉センターに名称変更
平成 8年 4月	国庫負担(補助)金交付
平成 8年 7月	ホステル直接利用事業開始
平成11年 4月	老人(現高齢者)精神医療相談事業開始
平成14年 4月	精神医療審査会の事務・通院医療費公費負担及び精神障害者保健福祉手帳の審査判定 業務が精神保健福祉センター業務に加わる
平成16年 3月	こころの夜間電話相談事業終了
平成18年 4月	思春期・青年期精神科デイケア事業を開始
平成20年 4月	精神科ショートケアを開始
平成23年 3月	入所訓練事業終了
平成23年 4月	アウトリーチ支援事業及び短期宿泊事業を開始
平成28年 3月	短期宿泊事業を中部総合精神保健福祉センターに統合化(当センターでの短期宿泊事業 終了)

3 所在地と施設

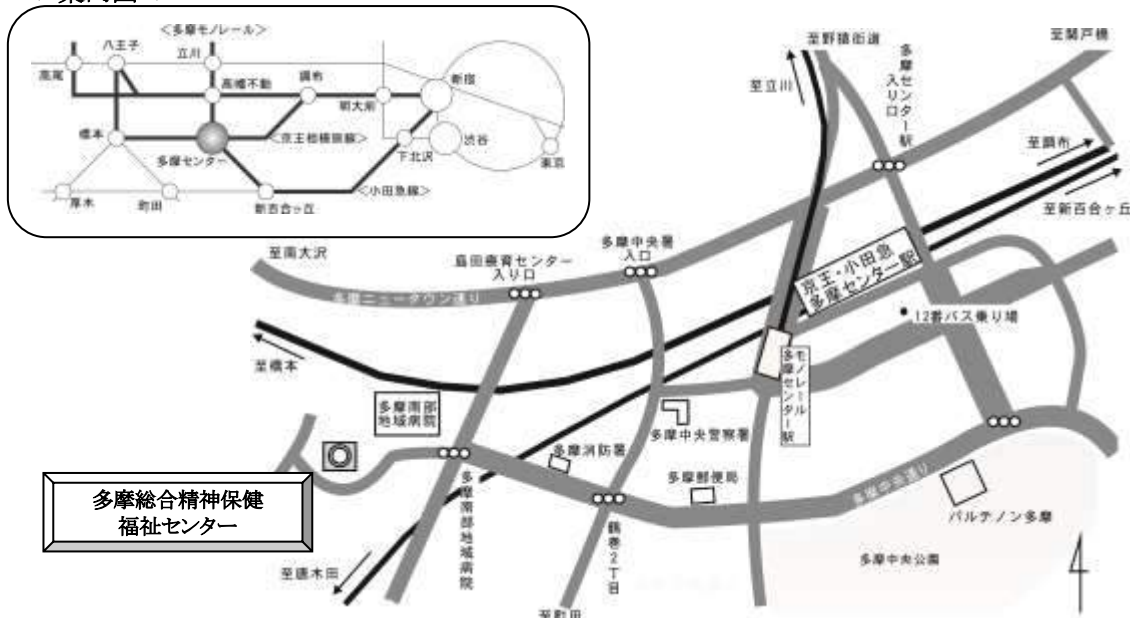
(1) 所在地 〒206-0036 東京都多摩市中沢二丁目1番地3
電話(代表) 042(376)1111 FAX 042(376)6885

交通のご案内

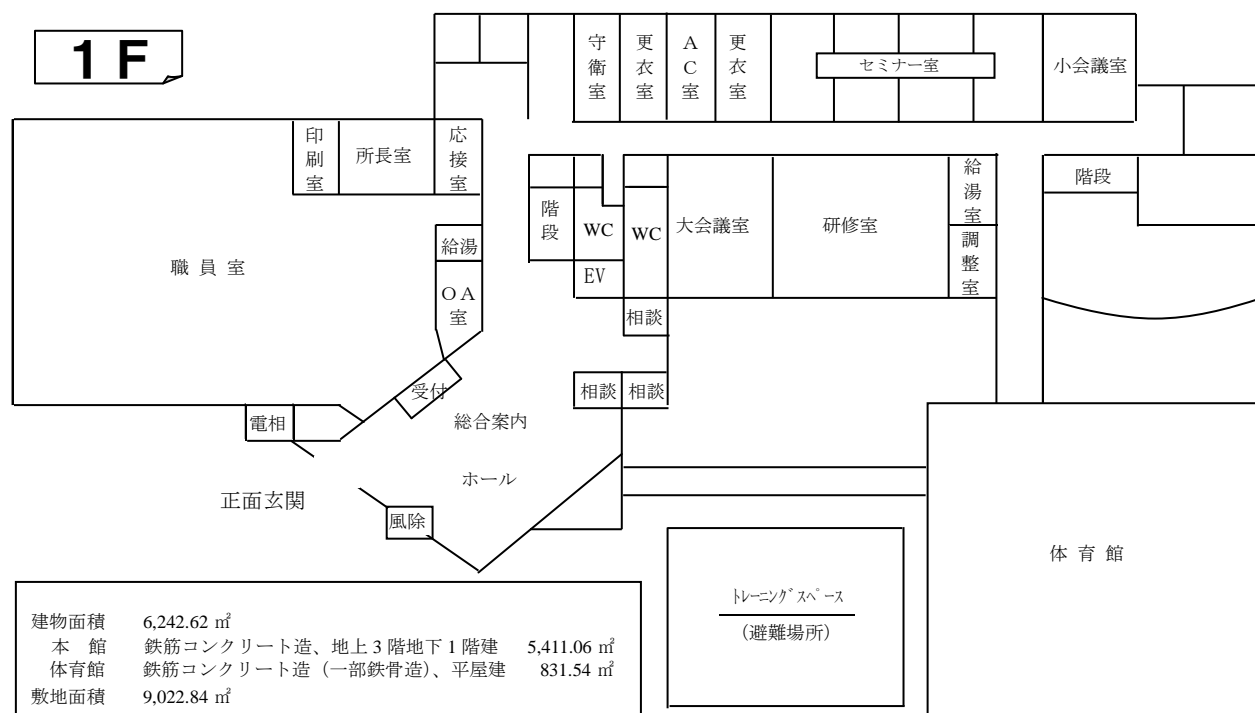
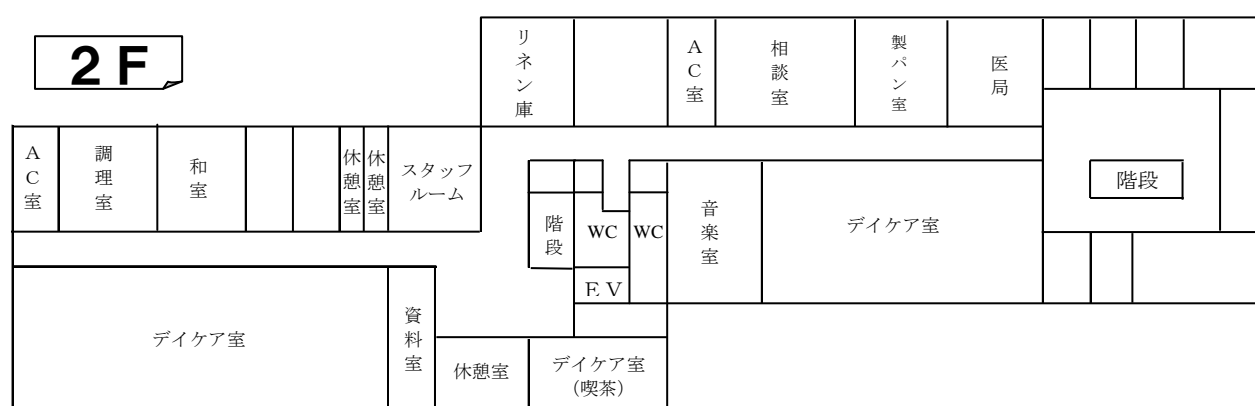
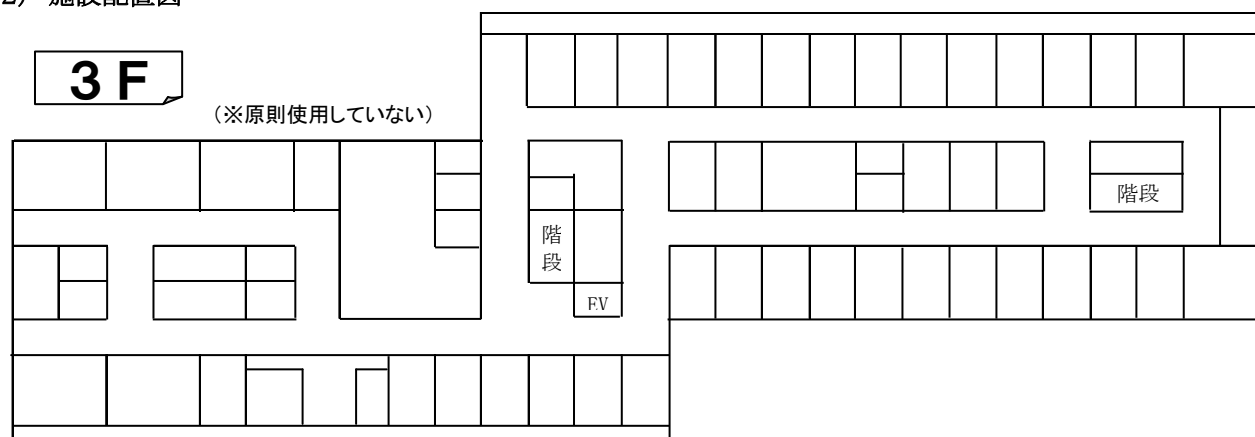
<交通機関>

- 京王相模原線
 - 小田急多摩線
 - 多摩都市モノレール
 - 京王線
- ・・・・・・多摩センター駅下車
12番バス停より「多摩南部地域病院行き」終点下車すぐ
または徒歩約15分
聖蹟桜ヶ丘駅下車
9番バス停より「多摩南部地域病院行き」終点下車すぐ

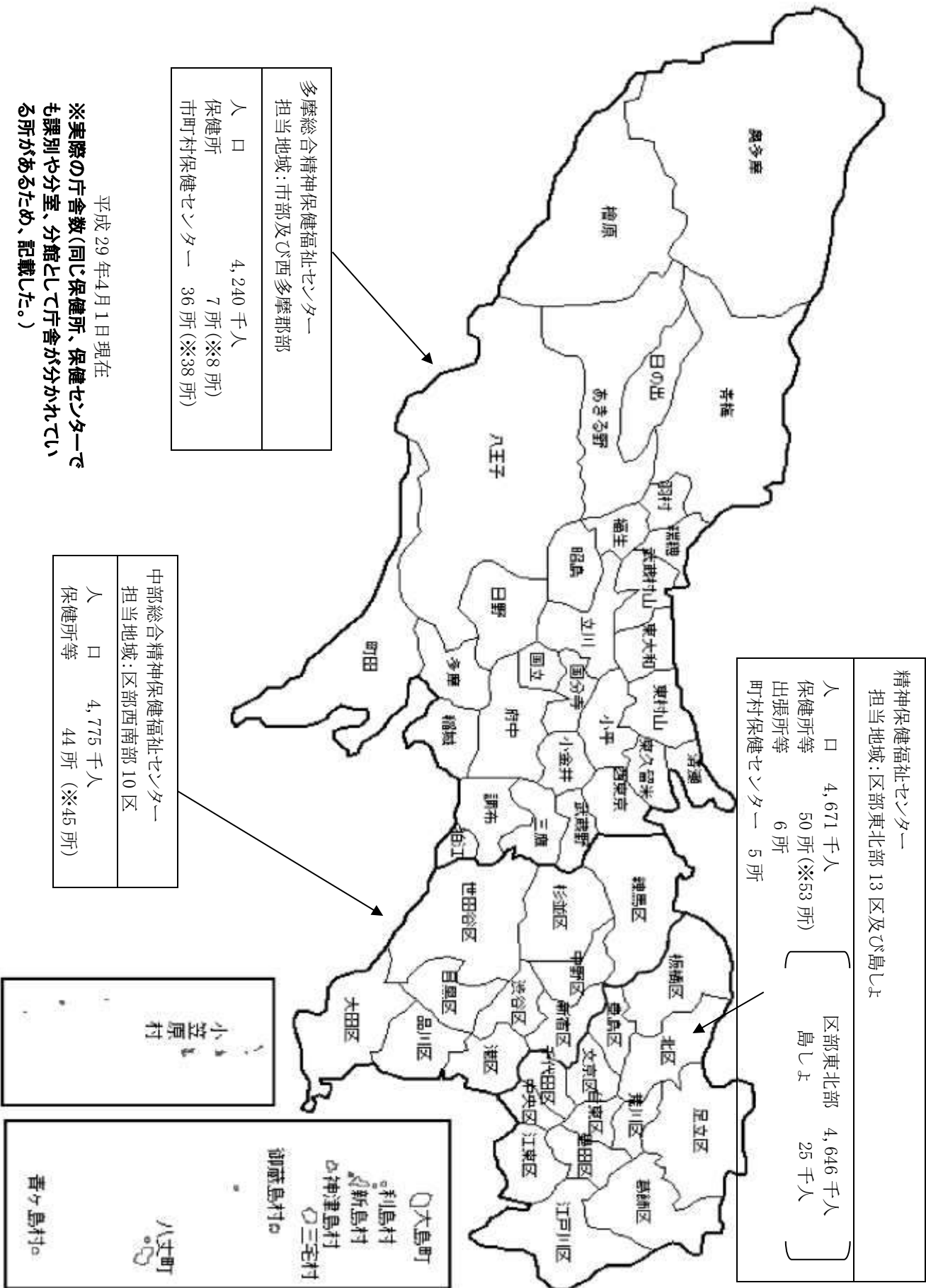
< 案内図 >



(2) 施設配置図



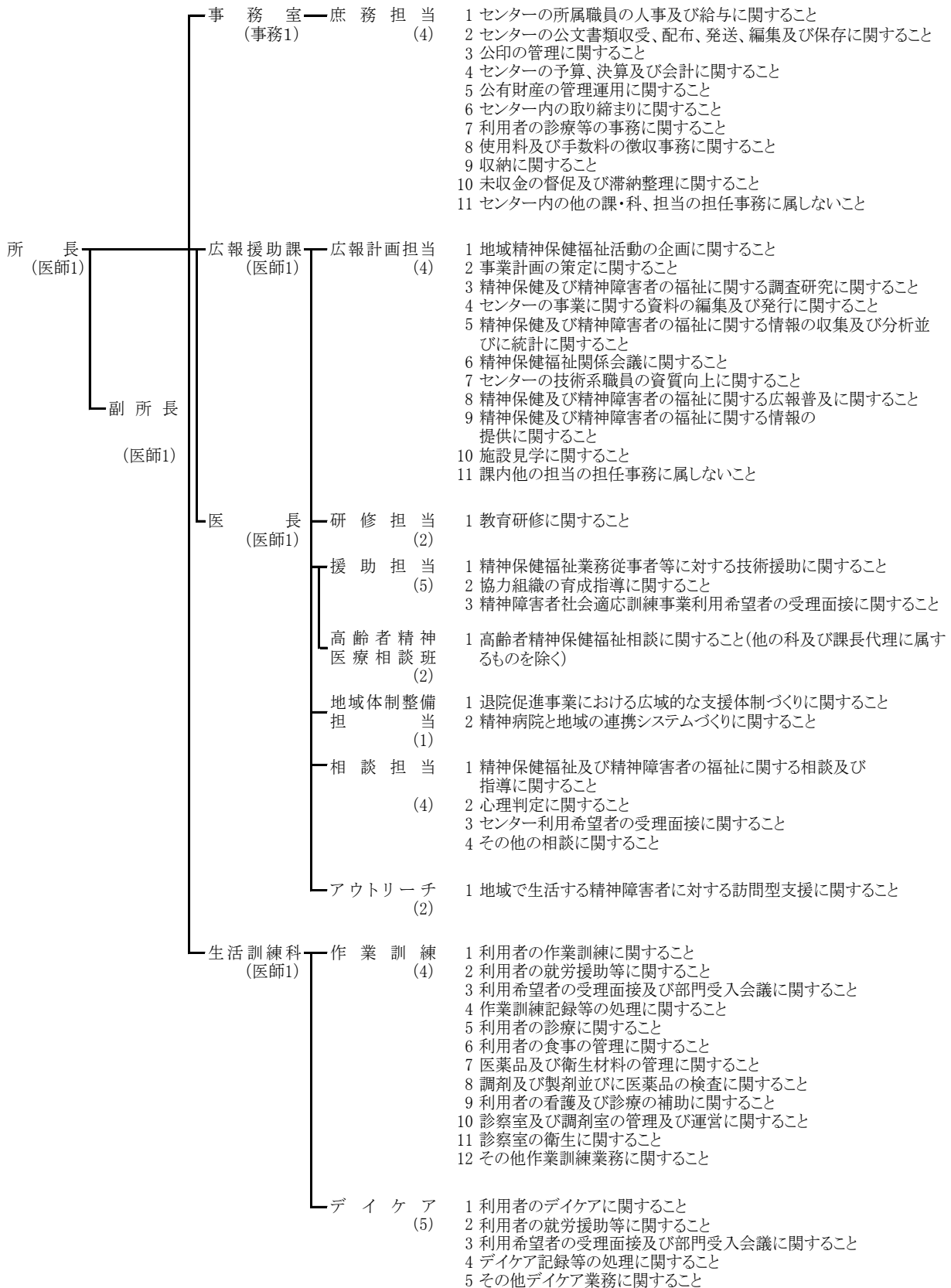
4 担当地域



5 組織及び事務分掌・定数

平成29年4月1日現在

()は定数 39人



6 職員の配置状況

平成29年4月1日現在

		事務系	福祉系		医 療 技 術 系				嘱託員	合 計		定数
		事務	福祉	心理	医師	作業療法士	保健師	看護師				
		現 員										
所 長					1					1	10①	7①
副 所 長					1					1		
事務室	事務 長	1								1		
	庶 務 担 当	7①								7①		
広 報 援 助 課	課 長 ・ 医 長				1					1	28②	22②
	広 報 計 画 担 当		2	3	①			1		6①		
	研 修 担 当			1			1			2		
	援 助 担 当			1				2	2	5		
	高 齢 者 精 神 医 療 相 談 班		1						1	2		
	地 域 体 制 担 当						1			1		
	相 談 担 当			1	2①			1	1	5①		
ア ウ ト リ ー チ			3	1				2		6		
生 活 訓 練 科	科 長				1					1	14	10
	作 業 訓 練			1			2	1	2	6		
	デ イ ケ ア			1	1	1	1		3	7		
合 計		11①	11	4②	5	5	5	11	0	52③	39③	

注) ○は一般職非常勤職員で外数。

7 事業費

(1) 予算・決算

ア 歳入

(千円)

事 項 \ 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
	決 算	決 算	予 算
管 理 運 営	263	199	210
事 業 費	7,805	8,006	16,951
患 者 費	37,926	35,841	105,187
計	45,994	44,046	122,348

イ 歳出

(千円)

事 項 \ 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
	決 算	決 算	予 算
管 理 運 営	56,583	36,266	56,590
事 業 費	18,057	16,126	14,483
患 者 費	41,784	33,924	40,457
建 物 維 持 管 理	57,098	50,604	64,607
計	173,522	136,920	176,137

(2) 医療費収入内訳実績(平成28年度)

(円)

	外 来	デ イ ケ ア	計
初 診 料	2,820	175,122	177,942
再 診 料	83,504	4,545,496	4,629,000
薬 剤 料	0	0	0
注 射 料	0	0	0
検 査 料	0	0	0
処 置 料	0	0	0
精 神 科 専 門 療 法	246,100	11,300	257,400
精 神 科 デ イ ケ ア	0	18,537,400	18,537,400
精 神 科 ショートケア	0	11,111,280	11,111,280
早 期 加 算	0	1,022,120	1,022,120
情 報 提 供 料 等	0	0	0
外 来 管 理 料	0	0	0
院 外 処 方 料	680	0	680
計	333,104	35,402,718	35,735,822

8 主要な委員会・会議

委員会名	委 員	委員数	委員長	開催回数
運営会議	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、アウトリーチ、作業訓練 〔事務局: 事務室〕	10	所長	毎週火曜日
安全衛生委員会	所長、事務長、広報援助課長、生活訓練科長、職員代表委員(4名)、産業医 〔事務局: 事務室〕	9	事務長	毎月1回
防災対策委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、各課長代理、各主任技術員 〔事務局: 事務室〕	15	所長	定例会 1回/年 臨時会 必要の都度
医療安全管理 対策委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、作業訓練、デイクア 〔事務局: 事務室〕	10	所長	毎月1回
汚職等非行防止 対策委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、アウトリーチ、作業訓練 〔事務局: 事務室〕	10	所長	年4回 (四半期ごと)
情報セキュリティ 委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長 〔事務局: 事務室〕	6	所長	年4回 (四半期ごと)
相談録・診療録 管理委員会	副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、広報計画担当、相談担当、アウトリーチ、デイクア、庶務担当 〔事務局: 広報援助課〕	10	副所長	必要の都度
図書類選定 委員会	副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報計画担当、研修担当、援助担当、相談担当、アウトリーチ、庶務担当、作業訓練、デイクア 〔事務局: 広報計画担当〕	11	副所長	必要の都度
業者選定委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長 〔事務局: 事務室〕	6	所長	必要の都度
サービス向上 委員会	事務長、庶務担当、広報計画担当、研修担当、援助担当、相談担当、アウトリーチ、作業訓練、デイクア、所長の指定する医師 〔事務局: 広報計画担当〕	10	事務長	必要の都度
調査研究倫理 委員会	副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、作業訓練 〔事務局: 事務室〕	8	広報援助 課医長	必要の都度
課長代理会議	庶務担当、広報計画担当、研修担当、援助担当、地域体制整備担当、相談担当、アウトリーチ、作業訓練、デイクア 〔事務局: 広報計画担当〕	9	広報計画 担当	毎月 第2水曜日

※ 委員欄で、担当名が記載されているものについては、各課長代理、主任技術員が委員。

第2章 業務内容及び実績

第1節 広報援助課

- 1 技術援助
- 2 精神障害者地域移行体制整備支援事業
- 3 組織育成
- 4 高齢者精神医療相談班
- 5 精神保健福祉相談
- 6 アウトリーチ支援事業
- 7 人材育成
- 8 広報普及
- 9 調査研究
- 10 精神医療審査会
- 11 自立支援医療費制度(精神通院医療)及び
精神障害者保健福祉手帳の判定・交付
- 12 その他の精神保健福祉活動への支援

第2節 生活訓練科

- 1 医療デイケア
- 2 地域活動支援

第3節 各課・科共通

- 1 平成28年度利用者数(利用者の居住地別)
- 2 平成28年度援助件数(援助対象者の居住地別)

第1節 広報援助課

広報援助課の業務は、(1)企画立案(2)技術指導および技術援助(3)人材育成(4)普及啓発(5)調査研究及び必要な統計資料の収集整備(6)精神保健福祉相談(7)組織育成(8)アウトリーチ支援事業の業務に大別される。

具体的には、地域住民の精神的健康の保持増進、精神障害の予防、適切な精神医療の推進から、社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加の促進のための援助に至るまで広範囲にわたっている。特に精神保健及び精神障害者福祉に関する相談及び指導では複雑又は困難なものに対応し、こころの健康相談、精神医療に係わる相談、社会復帰相談をはじめ、アルコール、薬物、思春期、及び認知症等の特定相談を含めた精神保健福祉全般の相談、精神障害者の地域生活の安定・定着化を進めるためのアウトリーチ支援事業を実施している。

また、これらの業務を遂行する中で、保健所及び市町村が行う精神保健福祉業務が効果的に展開されるよう、積極的に技術指導及び技術援助を行い、その他の医療、福祉、労働、教育、産業等の精神保健福祉関係諸機関とも緊密に連携を図っている。

これらのほか、地域体制整備支援事業として、地域体制整備コーディネーターによる精神科病院の長期入院者に対する地域移行に向けた働きかけや、関係機関職員に対する研修の実施等、精神障害者の円滑な地域生活への移行や安定した地域生活を送るための体制整備を進めている。

さらに、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による地域社会における処遇や、薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部執行猶予(平成28年6月施行)に関しても、地域精神保健福祉業務の一環として保護観察所等関係機関相互の連携による必要な対応を行っている。

このように、広報援助課は地域の実情に応じながら、精神保健福祉の分野における技術的中枢としての必要な業務を、所内連携のもとに担っている。

1 技術援助

<目 的>

地域精神保健福祉活動を推進するため、主として精神保健福祉を担う行政機関(保健所や市町村障害福祉所管課等)と精神保健福祉と密接に関係する機関(相談機関、教育機関、司法機関など)からの要請に応じて、専門的立場から積極的に支援することによって、精神保健及び精神障害者の福祉と医療の向上に資することを目的としている。

<支援内容及び方法>

支援内容には以下のものがある。

ア 処遇、相談

関係機関が抱えている処遇の複雑困難な事例について、定例及び緊急の事例検討会に参加して今後の支援への助言、地域関係者との同行訪問による支援を行う。その中で、集中的な支援が必要な事例に対し、当センターのアウトリーチ支援導入の検討を行う。事例検討会に至らない事例でも、処遇上の意見や医療情報・福祉サービス情報等の提供を行う。また、心神喪失者等医療観察法のケア会議等に参加して助言などを行う。

イ 情報知識の提供

精神保健福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)及び、心神喪失者等医療観察法等の法律・制度に関すること並びに地域の社会資源に関する情報及び知識の提供を行う。

ウ 機関・組織への業務協力

機関・組織の会議に出席し、業務内容の検討や運営に必要な助言を行う。

また、講演会・研修会等に講師・助言者・運営協力者を派遣する。

エ 東京都及び精神保健福祉センター主催事業への協力

東京都及び精神保健福祉センター主催事業の運営に協力する。社会適応訓練事業の面接・調査を実施し、運営協議会に職員を派遣する。

支援の方法は、「来所、出張、電話・FAX・メール」による。最近では、電子メールによる情報提供も増加している。

<平成28年度の技術援助の特徴>

地域で生活する精神障害者の中には、未治療や医療中断等、あるいは精神障害と知的障害や発達障害等との重複により地域定着が困難なケースなどがある。このような地域の複雑困難事例について、保健所や市町村等からの依頼に積極的に関与し、助言や同行訪問による支援等を行った。その中でも、未治療や医療中断などで地域定着が困難なケースについては、当センターのアウトリーチ支援、中部総合精神保健福祉センターでの短期宿泊事業へのつながりを念頭に、アウトリーチ支援導入の方策を検討するための事例検討会に積極的に参加した。

(1) 技術援助実績

平成28年度の事業実績は、表1から表4のとおりであった。

表1 機関別・援助内容別件数

(件)

区 分		合計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
保 健 所		1,244	828	20	126	268	2
行 政	市 町 村 等	292	118	20	147	7	0
	国都道府県	269	162	9	34	60	4
医 療 機 関		57	16	10	27	4	0
教 育 機 関		7	4	1	2	0	0
就 労 関 係		12	1	4	2	5	0
そ の 他		35	17	4	10	4	0
総 数		1,916	1,146	68	348	348	6

表2 年度別・援助内容別件数

(件)

区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
平 成 24 年 度	2,185	1,321	175	409	276	4
平 成 25 年 度	1,949	1,153	111	404	281	0
平 成 26 年 度	1,963	1,176	144	433	207	3
平 成 27 年 度	2,038	1,328	77	363	252	18
平 成 28 年 度	1,916	1,146	68	348	348	6

表3 援助項目別・方法別・援助内容別件数

(件)

区 分		合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
合 計		1,916	1,146	68	348	348	6
援 助 項 目	薬物・アルコール等相談	109	60	15	34	0	0
	思 春 期 相 談	40	34	3	3	0	0
	心 の 相 談	29	15	0	14	0	0
	認知症等相談	87	14	2	3	68	0
	施 設 利 用	8	3	5	0	0	0
	社 適 事 業	267	11	3	4	249	0
	一 般 精 神	1,157	842	39	257	14	5
	地 域 育 成	0	0	0	0	0	0
行 政 関 連	219	167	1	33	17	1	
方 法	来 所	24	8	1	14	1	0
	出 張	1,149	686	11	230	220	2
	電 話 ・ 文 書	743	452	56	104	127	4

注 1) 社適事業＝社会適応訓練事業

表4 年度別・援助項目別件数

(件)

区 分	合 計	薬物・ アルコール 等相談	思 春 期 相 談	心 の 相 談	認知症等 相 談	施設利用	社適事業	一般精神	地域育成	行政関連
平成24年度	2,185	48	44	19	28	7	125	1,551	53	310
平成25年度	1,949	83	42	11	19	13	256	1,207	65	253
平成26年度	1,963	111	52	32	16	5	169	1,279	7	292
平成27年度	2,038	89	58	30	23	19	248	1,367	0	204
平成28年度	1,916	109	40	29	87	8	267	1,157	0	219

注1) 社適事業＝社会適応訓練事業

(2) 保健所、市町村等への支援

ア 地域精神保健福祉連絡協議会等への参加支援

保健所における地域精神保健福祉連絡協議会の地区別分科会や専門部会等に参加し、各種の情報を提供するとともに、地域ニーズ及び課題等の関連情報の収集を行った。

イ 事例検討会への参加

保健所や市町村等が対応に苦慮している事例に関する事例検討会に、当センター医師・専門職が参加し、必要に応じて、事例検討後に同行訪問や面接相談等の協力支援を行った。

平成28年度の事例検討会への参加は100ケースであった。詳細は次のとおりである(図1、2)。そのうち、法律問題等事例検討会は計4回実施した(表5)。

図1 事例検討会の依頼の内訳 (n=100)

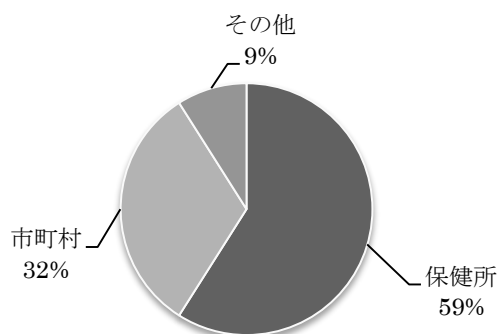


図2 事例検討会の内容 (n=100)

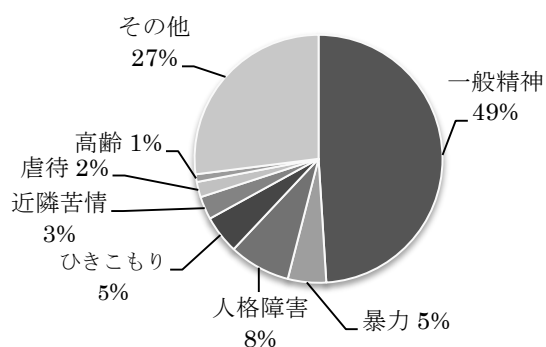


表5 平成28年度法律問題等事例検討会の実施状況

開催日	テーマ
平成28年10月25日	役場に頻回に苦情してくる住民への対応と行政としての責任の所在について
平成28年10月26日	両親への虐待が疑われる知的障害重複ケースの対応について
平成28年12月27日	近隣を攻撃する妄想性障害の高齢者の対応について
平成29年3月16日	近隣住民への軽犯罪を含む迷惑行為を繰り返している事例の法的解釈

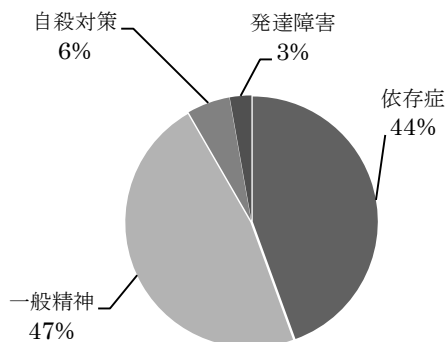
(3) 講演・研修会等

保健所、市町村、教育関係機関、就労支援機関、法律関係機関(保護観察所等)、社会福祉協議会等からの依頼で、講演会や研修会等の講師を当センター医師及び専門スタッフが務めた。

総数は36件で、テーマは「一般精神～精神疾患の理解と対応～」が最も多く、次いで「依存症」「自殺対策関連」が多い。

平成28年度は、前年度まであった「思春期」や「高齢者関連」の依頼が皆無であった。

図3 講演会・研修会等のテーマ内訳 (n=36)



(4) 多摩地域精神保健福祉担当者業務連絡会

多摩地域の精神保健福祉活動の推進を図るため、市町村及び保健所の職員を対象に、精神保健福祉担当者業務連絡会を実施した。地域ニーズを反映したテーマを設定し、平成28年度は2回開催した。市町村間で情報交換できる貴重な場であり、今後も連絡会の実施を望む声が多かった。

＜平成28年度第1回多摩地域精神保健福祉担当者業務連絡会＞ 以下敬称略

日 時 平成28年8月1日(月)
場 所 多摩総合精神保健福祉センター 研修室
参加者 62名(市町村、保健所職員、精神保健福祉センター等職員)
テーマ 「措置入院事例の地域移行や生活支援について考える」
内 容 ◎話題提供
「精神保健福祉法の措置入院業務について」
福祉保健局精神保健医療課 医療担当 浅井 倫子
「措置診察と措置入院の実際」
多摩総合精神保健福祉センター 広報援助課医長 梶 達彦
「措置入院の経過のある事例のアウトリーチ支援について」
多摩総合精神保健福祉センター 広報援助課 アウトリーチ
◎意見交換

＜平成28年度第2回多摩地域精神保健福祉担当者業務連絡会＞

日 時 平成29年1月30日(月)
場 所 八王子労政会館
参加者 58名(市町村、保健所職員、精神保健福祉センター等職員)
テーマ 「触法行為が絡む事例への、司法と福祉の連携を考える」
内 容 ◎話題提供
「触法障がい者の刑事弁護と支援の連携」
多摩の森総合法律事務所 中田 雅久
「事例から見る『地域生活支援』の現状と課題」
東京都心身障害者福祉センター 知的障害者福祉司 川畑 俊一
◎意見交換

(5) 精神障害者社会適応訓練事業

ア 多摩地域社会適応訓練事業所の現状

平成29年3月31日現在、多摩地域における訓練生の受入れが可能な協力事業所は約71か所(新規1か所)であり、そのうち実際に稼働している協力事業所は15か所である。

イ 多摩地域社会適応訓練者の現状

平成28年度訓練者数は31人(新規11人)である。平成28年度中に本事業を修了した者は15人であった。

ウ 多摩地域社会適応訓練者の面接

多摩地域社会適応訓練者と事業所の新規及び更新の調査に際し、保健所の担当者と同席し面接を行った。

表6 年度別・社会適応訓練稼働事業所数、訓練者数の推移

区 分	稼働協力事業所数 全都／多摩地域	訓練者数(人) 全都／多摩地域
平成24年度	58／26 (0)	105／54 (15)
平成25年度	52／24 (4)	76／36 (10)
平成26年度	42／20 (1)	66／35 (9)
平成27年度	33／17 (1)	49／31 (16)
平成28年度	31／14 (1)	49／31 (11)

注) ()内は多摩地域の新規の数

2 精神障害者地域移行体制整備支援事業

(1) 精神障害者地域移行体制整備支援事業

社会的入院の状況にある精神障害者への働きかけや病院と地域との調整を行うコーディネーターの配置などにより、入院中の精神障害者の円滑な地域移行やその後の安定した地域生活を支える体制整備を図ることを目的として、平成24年度から「精神障害者地域移行体制整備支援事業」を実施している。

ア 事業概要

精神科病院に長期入院のために、地域での生活に不安を持ち、退院が可能であるにもかかわらず、退院に踏み出せない方への働きかけや、退院を後押しする病院スタッフ・地域支援者と連携し、精神障害者の地域移行のための体制整備を支援するとともに、病院と地域をつなぐ橋渡しを行い、相互の理解を深め、広域にわたるネットワークの強化を図る。

イ 平成28年度実施内容

① 精神障害者地域移行促進事業(社会福祉法人等に委託、6か所)

ピアサポーターと共に、長期入院者等に対する地域移行への動機づけ支援や、病院と地域をつなぐ橋渡しを行い、広域にわたるネットワークを構築・強化し、円滑な地域移行・地域定着を推進する。

② グループホーム活用型ショートステイ事業(5か所)

精神障害者グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや生活能力のアセスメントを行う。

③ 地域生活移行支援会議

精神障害者の地域移行に関する目標達成に向けて、本事業に関わる精神科病院・行政機関・地域援助事業者等の関係機関が活動の報告や評価を行い、効果的な支援体制構築に向けた協議を行う。

④ 人材育成事業

精神障害者の地域移行・地域定着を担う人材の資質向上のための研修を実施する。

ウ 平成28年度事業実績

① 地域移行促進事業における個別支援の状況

年度	事業者数	個別相談者数	転帰				相談支援結果				協力病院
			相談のみ	個別給付へ		支援継続	退院		入院中		
				計画のみ	地域移行		給付使用	給付不使用	支援継続	支援終了	
平成24年度	6	298	12	6	83	197	25	21	200	52	64
平成25年度	6	316	14	15	88	199	28	41	233	14	64
平成26年度	6	348	60	32	85	171	38	59	180	71	63
平成27年度	6	331	19	47	68	197	23	50	234	24	63
平成28年度	6	374	35	54	82	203	31	66	261	16	63

② 精神科病院との連携及び地域体制整備への働きかけの主な内容

活 動 内 容	実施病院数
事業・制度に関する職員向けの説明会・講演会	47
病棟内でのグループ活動	7
OTプログラムでの活動	22
ピアサポーターによる座談会	5
地域の社会資源見学	7
その他、患者向け講演会、家族会、事例検討会、退院支援委員会等への参加などを実施	

③ ピアサポーターの活動

- ・病棟プログラムや OT プログラムなど、定期的・継続的な活動を29か所で実施
- ・病院職員や患者・家族への講演会・座談会・交流会など、26か所で実施
- ・総活動数:433回、実施場所:149か所、延べピアサポーター数:1,316人

④ グループホーム活用型ショートステイ事業

- ・利用者:98人 利用日数:887日
- ・地域生活のイメージ作り、日常生活能力のアセスメント等の場として活用されている。

⑤ 関係会議等

・地域生活移行支援会議

全体会議 2回(平成28年8月30日・平成29年2月3日)

構成:区市障害主管課長代表、区予防課長会代表、精神科病院代表、都保健所、精神保健福祉センター、生活福祉部保護課、障害者施策推進部(居住支援課、自立生活支援課)、及び地域移行体制整備支援事業者

・圏域別会議 3回(平成28年9月1日、平成28年10月18日、平成28年11月17日)

広域支援を円滑に進めることを目的に、多摩地域を3地区に分け病院を会場にし、都内全域の保健所・障害福祉主管課等へ参加を呼び掛けて開催した。(詳細は 19 ページ)

⑥ 地域移行支援のための人材育成

研 修 名		回 数	参加者
地域定着支援のための 精神科訪問看護の人材育成 (委託研修)	「精神科訪問看護がより良くわかる研修」	1 日制 2 回	107 名
	「精神科訪問看護研修会 実践編」	1 日制 2 回	97 名
地域移行及び地域定着支援のため の地域生活支援従事者の人材育成 (委託研修)	「精神科医療機関における実習研修」 (9 病院で実施)	3 日制 1 回	25 名
	「障害者支援事業所等における実習研修」 (14 法人で実施)	2 日制 1 回	37 名
地域移行に関係する医療従事者、 相談支援事業者、行政職員等の人 材育成 (委託研修)	実行性のある地域移行支援の進め方 「個別支援における医療と福祉のチーム作り」	1 日制 2 回	134 名
	実行性のある地域移行支援の進め方 「地域における医療と福祉のチーム作り」	1 日制 2 回	117 名

(2) 多摩総合精神保健福祉センターにおける取組み

平成28年度は「精神障害者地域移行体制整備支援事業」実施5年目となり、精神科医療機関(協力病院)内における地域移行促進事業者の活動は定着している。地域移行コーディネーターらが病棟内グループや、OTグループ等へ定期的に参加し長期入院の方に対する退院への動機づけ支援を行った結果、病院職員からの個別の相談は多数あげられるようになっていく。

また、区市町村や相談支援事業所による計画相談の導入は定着してきているものの、長期入院の精神障害者の地域相談(地域移行)支援への取組がなかなか進まない状況は変わらず大きな課題であり、個別事例の支援や区市町村主催の連絡会等で引き続き地域移行推進への働きかけを行った。

さらに、多摩地域の精神科病院には遠方の区市からの入院が多く、広域に渡る地域移行支援が課題となっており、平成28年度の圏域別会議は、区部も含め圏域外の関係者にも参加を呼び掛け、医療と福祉と行政の更なる連携強化を目指し意見交換を行い、現状や課題の共有に努めた。

地域体制整備担当を中心に、所内援助担当と連動しながら、福祉保健局精神保健医療課および中部総合精神保健福祉センター、精神保健福祉センターの地域体制整備担当と協働し、以下の事業を実施した。

ア 委託事業者支援

① 地域移行促進事業者(6か所)

都内全域、63協力病院(多摩地域44病院)を6か所の委託事業者で担当している。都事業としての活動内容の共有及び課題の検討を月1回の「地域移行业務担当者連絡会」の中で行っている。

病院内での活動は委託事業者が中心に行っており、病院全体への事業説明会や事業調整・個別事例調整等については委託事業者の要請に応じて支援を行った。

＜地域移行促進事業者(委託事業者)＞

	所 在 地	事業所名
1	世田谷区	地域生活支援センター サポートセンターきぬた
2	世田谷区	社会福祉法人 めぐはうす
3	八王子市	多摩在宅支援センター 円
4	三 鷹 市	指定相談支援事業所 野の花
5	国分寺市	地域生活支援センター プラッツ
6	狛 江 市	地域生活支援センター リヒト

区部の事業者も、多摩地域の協力病院の窓口を担当している。

② グループホーム活用型ショートステイ事業(5か所)

- ・各委託事業者が開催する「受入会議」に参加し、事業進捗状況の確認及び事業利用についての助言指導を行った。多摩地域の事業所(2～5までの4か所)

＜グループホーム活用型ショートステイ事業者＞

	所在地	事業所名
1	足立区	グループホーム仲
2	八王子市	グループホームくぬぎの杜
3	青梅市	ブルーシャトー
4	東村山市	グループホームみのり荘
5	国分寺市	ピア国分寺

イ 精神科医療機関(協力病院)への働きかけ

63の協力病院のうち、44の病院が多摩地域に所在している。

日常的には地域移行促進事業者が病院内で様々な活動を行っているが、病院職員向け事業説明会や院内活動の際、事業者や病院の要請に応じて参加し普及啓発を行った。

- ・病院職員向け事業説明会:4病院
- ・院内プログラムへの参加協力:2病院
- ・事業調整:38病院

圏域別会議において、各病院から入院患者状況(数)の情報提供をいただき、区市町村の行政担当者と地域相談支援の推進に向けた検討に繋ぐことができた。

ウ 市町村への働きかけ

8市の精神保健福祉関連の連絡会等へ参加し、都事業「精神障害者地域移行体制整備支援事業」の周知と地域相談支援への取組推進に向けた働きかけを行った。

エ 地域関係機関(相談支援事業者等)への働きかけ

各圏域で事業者が主催する「相談支援事業者連絡会」にて情報提供・進捗状況の把握を行った。

＜地域の相談支援事業者連絡会実施状況＞

連絡会	対象地域・参加機関	開催頻度
きたなんの会	北多摩南部圏域の相談支援事業者(随時、市・病院も参加)	年3～4回
T T N	北多摩西部圏域の相談支援事業者	年3～4回
北北特定会	北多摩北部圏域の相談支援事業者(地域活動支援センター中心)	隔月
西多摩圏域相談支援事業者連絡会	西多摩圏域の相談支援事業者	年3～4回

オ 地域生活移行支援会議・圏域別会議の開催

- ・広域支援を円滑に進めることを目的に、多摩地域の精神科病院を3地区に分け病院を会場にし、都内全域の保健所・障害福祉主管課・相談支援事業所等へ参加を呼び掛けて開催した。

＜圏域別会議の実施状況＞

圏域	開催日	開催場所	参加機関(箇所数)	出席人数
多摩南部	平成28年9月1日	稲城台病院	病院(14) 障害福祉主管課等行政機関(8市8機関・8区9機関) 相談支援事業所(4市7機関・3区5機関) 保健所、委託事業者等	90人
多摩西部	平成28年10月18日	恩方病院	病院(11) 障害福祉主管課等行政機関(9市2町11機関・6区6機関) 相談支援事業所(3市12機関・3区3機関) 保健所、委託事業者等	113人
多摩北部	平成28年11月17日	三恵病院	病院(13) 障害福祉主管課等行政機関(7市7機関・7区8機関) 相談支援事業所(7市12機関・1区1機関) 保健所、委託事業者等	79人

・協力病院・行政機関・指定一般相談支援事業所が精神科病院の入院状況や長期入院者の地域移行に対する認識を高めるとともに、地域相談支援事業の理解を深め、事業の推進に向けた体制整備を進めることを目的に、3か所の精神保健福祉センター合同の圏域別会議（平成28年11月17日）を、都民ホールにて開催した。協力病院・都内全区市町村・都内全指定一般相談支援事業所等に参加を呼び掛け、244人が出席した。

(3) 地域移行支援事業関連会議・研修の開催・協力

各精神保健福祉センターの地域体制整備担当は、各担当地域での事業運営・調整のみにとどまらず、地域移行体制整備支援事業の事業担当として、都が主催する会議や研修への協力を行うとともに都全体での事業展開や人材育成を行った。

- ① 都主催会議協力
 - ・地域生活移行支援会議（年2回）にて地域体制整備担当の活動報告
 - ・地域移行促進事業担当者連絡会の開催、運営（毎月）
- ② 地域移行体制整備支援事業の運営協力（事業者に対する事業説明会・事業者選定等）
- ③ 地域定着支援のための地域生活支援従事者の人材育成・研修企画運営・協力
 - ・精神科訪問看護がより良くわかる研修
 - ・精神科訪問看護研修 実践編
- ④ 地域移行及び地域定着支援のための地域生活支援従事者の人材育成・研修企画運営・協力
 - ・精神科医療機関における実習研修
 - ・障害者支援事業所等における実習研修
- ⑤ 地域移行に関係する医療従事者、相談支援事業者、行政職員等の人材育成研修
- ⑥ 当センター研修担当主催「地域移行支援・地域定着支援研修」の企画・運営への協力

(4) 地域体制整備担当業務実績

<対象機関別件数>

技術援助

(件)

年度	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				平成 28 年度			
対象機関	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計
保健所	0	16	84	100	3	7	53	63	1	14	64	79	1	12	78	91	1	13	48	62
市町村	1	8	55	64	0	28	61	89	0	9	79	88	0	8	73	81	0	12	90	102
国・都・県	1	98	127	226	0	86	153	239	0	120	276	396	1	109	294	404	0	92	290	382
医療機関	0	63	73	136	2	17	58	77	1	31	132	164	0	48	175	223	2	48	228	278
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	185	339	526	5	138	325	468	2	174	551	727	2	177	620	799	3	165	656	824

組織育成

(件)

年度	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				平成 28 年度			
対象機関	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計	来所	出張	メール	電話・合計
指定相談センター	1	29	339	369	7	20	306	333	4	27	371	402	2	23	314	339	1	28	220	249
介護給付系	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
居住給付系	0	23	89	112	0	22	59	81	0	15	63	78	1	16	62	79	0	23	88	111
就労支援機関	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当事者会	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ネットワーク	0	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	3	0	1	0	1
計	1	52	433	486	7	43	370	420	4	42	437	483	3	41	377	421	1	52	308	361

注1) 指定相談センター＝精神保健福祉を主務とする相談機関（地域活動支援センター、指定相談事業所など）

注2) 介護給付系＝総合支援法の在宅福祉サービスを提供するもの（ホームヘルパー、生活訓練など）及び訪問看護ステーション

注3) 居住給付系＝総合支援法で居住サービスを提供するもの（グループホーム）

注4) ネットワーク＝精神保健福祉に係る地域の公的及び民間機関の恒常的な組織（とうきょう会議など）

<援助分類項目別件数>

技術援助

(件)

年度	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				平成 28 年度			
対象機関	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計
処遇・相談	0	7	33	40	0	1	19	20	1	2	19	22	0	6	15	21	1	7	26	34
情報・知識の提供	1	2	62	65	0	0	95	95	0	0	151	151	1	2	191	194	0	5	119	124
機関・組織への業務協力	0	73	48	121	4	71	78	153	1	91	95	187	1	91	141	233	1	81	207	289
都・センター主催事業	1	103	196	300	1	66	133	200	0	81	286	367	0	78	273	351	1	72	304	377
計	2	185	339	526	5	138	325	468	2	174	551	727	2	177	620	799	3	165	656	824

組織育成

(件)

年度	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				平成 28 年度			
対象機関	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計	来所	出張	メール・電話	合計
処遇・相談	0	3	44	47	3	0	20	23	2	3	40	45	0	6	27	33	0	22	42	64
情報・知識の提供	0	1	67	68	1	0	67	68	0	0	84	84	0	0	50	50	0	1	60	61
機関・組織への業務協力	1	44	233	278	1	39	179	219	2	36	215	253	3	30	215	248	1	29	117	147
都・センター主催事業	0	4	89	93	2	4	104	110	0	3	98	101	0	5	85	90	0	0	89	89
計	1	52	433	486	7	43	370	420	4	42	437	483	3	41	377	421	1	52	308	361

3 組織育成

組織育成では、主として地域における精神保健福祉活動に携わる民間の組織・団体の育成を図る支援を行っている。地域活動支援センター、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、グループホーム等の障害福祉サービス事業所や家族会、ボランティアグループ、自助グループ等の組織や団体の活動に対し、支援することにより、精神障害者の生活の質と福祉が向上することを目的としている。

<平成28年度の組織育成の特徴>

「東京都地域移行体制整備支援事業」の方針を踏まえ、地域体制整備担当と連携しながら、地域移行促進事業者、グループホーム活用型ショートステイ事業所等の関係事業所へ支援を行った。

民間事業所等主催の各種会議に参加し、事業運営に関する情報提供・助言・調整や個別支援への助言を行った。

(1) 就労移行支援、就労継続支援等事業所

依頼に応じて、助言や情報提供を行った。

(2) グループホーム

運営委員会に参加し、情報の提供や利用者への処遇対応及び運営について助言を行った。

また、東京都精神障害者共同ホーム連絡会等に参加し、情報交換及び情報提供を行った。

(3) 地域活動支援センター

とうきょう会議支援センター部会役員会、総会に参加して情報提供を行った。

多摩地域の地域活動支援センターに対しては、依頼に応じて、助言や情報提供、学習会への講師派遣等の支援を行った。

(4) 自助グループ

ライフパートナー等当事者活動に対し、必要に応じて支援を行った。

(5) 家族会

各地域の定例会や総会への参加、学習会の講師派遣等の支援を行った。

表1 施設別・援助内容別件数

(件)

区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織へ の業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
就労移行・就労継続等	20	3	2	15	0	0
グループホーム等	49	11	4	33	0	1
地域活動支援センター	70	8	2	60	0	0
地 域 組 織	0	0	0	0	0	0
社会適応訓練事業所	46	4	1	39	0	2
自助グループ・家族会	3	0	1	2	0	0
そ の 他	85	15	4	13	52	1
総 数	273	41	14	162	52	4

注) 就労移行・就労継続等＝就労移行支援事業所・就労継続支援事業所等

表2 援助項目別・方法別・援助内容別件数

(件)

	区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織へ の業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
		件 数	41	14	162	52	4
内 容	薬物・アルコール等相談	5	3	2	0	0	0
	思 春 期 相 談	0	0	0	0	0	0
	心 の 相 談	2	0	2	0	0	0
	認知症等相談	2	2	0	0	0	0
	施 設 利 用	0	0	0	0	0	0
	社会適応訓練事業	49	1	0	0	48	0
	一 般 精 神	193	32	10	146	1	4
	地 域 育 成	0	0	0	0	0	0
	行 政 関 連	22	3	0	16	3	0
	方 来 所	7	0	4	3	0	0
方 法	出 張	167	14	0	99	51	3
	電 話 ・ 文 書	99	27	10	60	1	1

表3 年度別・援助内容別件数

(件)

区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織へ の業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
平成24年度	407	125	41	229	12	0
平成25年度	323	114	26	177	6	0
平成26年度	326	91	37	194	2	2
平成27年度	291	63	29	155	41	3
平成28年度	273	41	14	162	52	4

表4 年度別・援助項目別件数

(件)

区 分	合 計	薬物・ アルコール等 相談	思春期 相談	心の 相談	認知症 等 相談	施設 利用	社適 事業	一般 精神	地域 育成	行政 関連
平成24年度	407	7	0	3	14	5	5	233	42	98
平成25年度	323	4	1	2	1	1	8	236	10	60
平成26年度	326	13	2	11	1	1	2	217	15	64
平成27年度	291	9	1	6	0	2	47	182	1	43
平成28年度	273	5	0	2	2	0	49	193	0	22

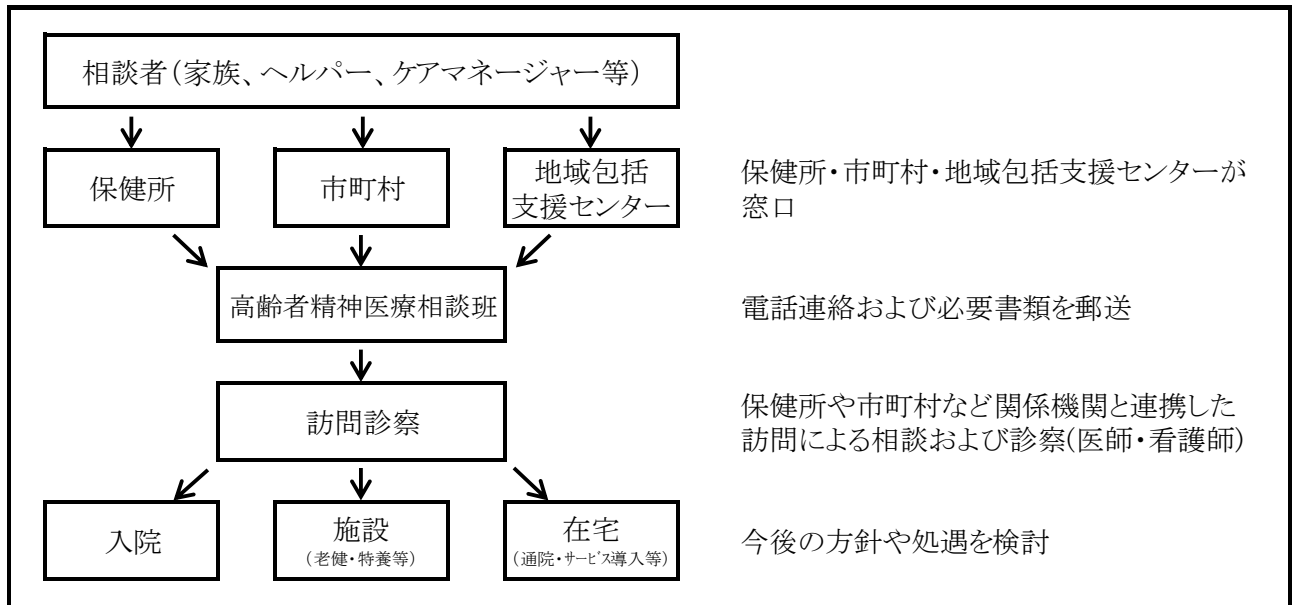
注1) 社適事業＝社会適応訓練事業

4 高齢者精神医療相談班

高齢者精神医療相談班(以下、高齢者班とする)は、東京都老人性認知症専門医療事業の一環として、顕著な精神症状と行動障害を伴う認知症高齢者に対し、適切な医療を確保するために医師1名、看護職1名、事務1名の構成で設置されている。

また、高齢者班では、多摩地域の高齢者精神医療の地域ネットワークの一翼を担うため、保健所・市町村・地域包括支援センター等の関係機関からの依頼による困難事例に対し、訪問診察及び相談・助言等を行い、地域の相談機関を支援している。

《高齢者精神医療相談班利用の流れ》



(1) 高齢者班の活動

保健所や市、地域包括支援センター等の関係機関からの依頼により、多摩地域の対象者の居宅を訪問し、病状把握、認知症の有無や治療の必要性の判断、認知症専門病棟への入院調整・施設・介護保険サービスの利用検討等を行っている。

また、必要に応じて、関係者や家族への専門的医療相談や処遇上の助言等も行っている。

平成28年度の高齢者班の活動実績は表1、訪問診察の実績は表2から表11のとおりである。訪問診察を行った49件中、男女比では、女性が男性の1.5倍、年齢層では70歳代から80歳代までが全体の9割近くを占めている。

家族状況については、単身及び夫婦のみ世帯が全体の67%を占めており、老々・認知介護も少なくない。加えて、精神疾患未治療者やアルコール依存症等の精神病様症状がみられるなど深刻な弊害がある事例、家族全員に精神疾患が疑われるなど複雑困難化した事例も多かった。

訪問依頼の傾向は、入院依頼よりも病状把握・処遇相談などの援助を求めるものが多くなっている。複雑な事例の場合、適切な医療につなぐため、訪問後に、保健所、市、地域包括支援センター、高齢者権利擁護センターなどの関係機関と連携し、本人及び養護者への支援について検討した。

表1-1 高齢者精神医療相談実績 (件)

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
区分						
技術援助	来所	5	7	0	6	4
	出張	154	157	129	128	123
	電話・文書	426	477	392	454	463
	小計	585	641	521	588	590
個別援助	来所	0	2	0	0	0
	出張	65	68	51	46	49
	電話・文書	1	2	3	2	0
	小計	66	72	54	48	49
合計数		651	713	575	636	639
うち訪問診察		65	68	51	46	49

表1-2 平成28年度技術援助内訳 (件)

方法	総数	来所	出張	電話文書
内容				
会議・連絡会	64	0	9	55
事例検討会	5	0	5	0
講演・研修会	1	0	1	0
情報収集・提供	11	2	4	5
その他	509	2	104	403
総数	590	4	123	463

表2 年度別訪問診察(内訳)

年度 区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
訪問件数(件)	18	47	65	20	48	68	21	30	51	21	25	46	19	30	49
平均年齢(歳)	79	79	79	82	79	80.5	79	78	78.5	80.3	79.4	79.8	79.8	80.4	80.2

表3 訪問診察年齢層内訳

年齢	人数(人)	構成比(%)
60～69	3	6%
70～79	19	39%
80～89	24	49%
90～	3	6%
計	49	100%

表4 介護保険の区分状況(人)

要介護度	人数
未申請	26
申請中	4
要支援1	1
要支援2	2
要介護1	7
要介護2	4
要介護3	4
要介護4	1
要介護5	0
計	49

表5 訪問時の精神症状・行動障害(人)

精神症状・行動障害等	人数
記憶障害	35
失見当識	18
言語障害	17
実行機能障害	14
性格変化	6
幻覚	17
妄想・被害念慮	29
興奮・多動	18
不眠	21
抑うつ	8
不安・緊張	26
無為	8
感情失禁	6
せん妄	12
意欲低下	11
徘徊	7
不潔行為	8
弄火	0
収集癖	0
攻撃・暴力	9
暴言・大声	17
異食	0
常同行為	1
受療拒否	21
盗み	0
性的逸脱行動	0
その他	2

表6-1 訪問診察診断名(人)

診断名	人数
アルツハイマー型認知症	24
血管性認知症	2
前頭側頭型認知症	0
レビー小体型認知症	3
進行性核上性麻痺	0
特定不能の認知症	2
その他の疾患	18
不明	2
計	51

注)重複する場合があるので、
実人数(49人)とは一致しない。

表6-2 その他の疾患内訳(人)

疾患名	人数
統合失調症	3
妄想性障害	1
うつ病	1
器質性精神病	1
自閉症スペクトラム	1
器質性脳疾患	1
せん妄	5
パーキンソン病	2
関節リウマチ	1
下肢循環不全	1
抑うつ状態	1

表7 訪問診察(地域別) (人)

管轄保健所	市町村名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
西多摩	青梅市	0	0	0	0	1
	福生市	0	0	0	2	1
	羽村市	0	0	0	0	0
	瑞穂町	0	0	0	0	0
	奥多摩町	0	0	0	0	0
	あきる野市	2	1	0	0	0
	日の出町	0	0	0	0	0
	檜原村	0	0	0	0	0
八王子市	八王子市	2	2	1	1	0
町田市	町田市	1	0	0	0	0
南多摩	日野市	1	4	1	0	0
	多摩市	0	0	1	1	0
	稲城市	0	1	4	1	4
多摩府中	調布市	1	2	1	3	0
	狛江市	0	1	1	4	5
	府中市	6	4	11	10	4
	小金井市	4	2	1	3	8
	武蔵野市	2	0	3	3	3
	三鷹市	1	2	0	0	0
多摩立川	立川市	1	0	0	0	0
	昭島市	5	5	7	3	3
	国立市	0	0	0	0	4
	国分寺市	6	2	2	1	1
	東大和市	0	0	0	0	1
	武蔵村山市	1	0	0	1	1
多摩小平	小平市	4	10	6	3	0
	西東京市	9	13	3	3	4
	東村山市	10	7	6	2	6
	清瀬市	2	0	1	0	0
	東久留米市	7	11	2	5	3
その他	その他	0	1	0	0	0
合計		65	68	51	46	49

表8 訪問診察依頼内容

依頼内容	件数	割合
入院依頼	2	2%
病状把握	46	44%
処遇相談	38	37%
対応指導	18	17%
合 計	104	

注) 1ケースの訪問で複数の依頼があり、訪問件数とは一致しない。

表9 依頼経路

依頼経路	人数	割合
保健所	2	4%
市高齢課	31	63%
地域包括	16	33%
合 計	49	100%

表10 家族状況

家族状況	人数	割合
単身	25	51%
配偶者と二人暮らし	8	16%
親と同居	0	0%
配偶者と子または子世帯	13	27%
兄弟と同居	0	0%
施設入所	3	6%
合 計	49	100%

表11 処遇結果

処遇結果	件数	割合
入 院	11	21%
内 訳	専門病棟	6
	精神科病院	2
	一般科病院	3
在 宅	41	79%
内 訳	専門外来	15
	他の外来	24
	介護サービス	0
	その他	2
高齢者施設	0	0%

(2) 老人性認知症専門病棟調整委員会

都が設置または運営費の補助を行っている認知症高齢者の専門病棟は、平成28年度末現在9病棟(552床)である。

調整委員会では、専門病棟の適正かつ効果的な運営を図るため、入院期間が6か月を超える長期在院者の審査(更に3か月を超える毎に再審査)と入退院者の報告が行われ、また、関係機関との連携のあり方についての協議等も実施されている。

調整委員会は年6回開催され、都立(総合)精神保健福祉センターの3センター高齢者班が、会議運営に関する業務を分担して行っている。

審査件数と老人性認知症専門病棟入退院・在院状況は、表12のとおりである。

表12 老人性認知症専門病棟入退院・在院状況(全体数) (人)

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
長期入院者審査 ()は再審査		416 (166)	428 (150)	432 (185)	394 (138)	407 (180)
病 床 数		535	552	552	552	552
入 院	男	763	731	774	753	737
	女	945	911	877	952	913
	計	1,708	1,642	1,651	1,705	1,650
退 院	男	740	737	766	775	736
	女	925	915	872	967	898
	計	1,665	1,652	1,638	1,742	1,634
在 院 年度末現在	男	236	232	242	220	225
	女	259	253	257	242	253
	計	495	485	499	462	478

(3) 老人性認知症専門病棟事例検討会

東京都老人性認知症専門医療事業の趣旨に基づき、医療・看護・介護技術の向上を図り、また、病院間の連携を深めること等を目的として、専門病棟の医療従事者が自主的に運営する事例検討会を年4回開催している。

平成28年度の開催状況は表13のとおりである。

表13 老人性認知症専門病棟事例検討会開催状況(平成28年度)

開催日	テーマ	事例提出病院
平成 28 年 6 月 3 日	病院見学	昭和大学附属烏山病院
平成 28 年 9 月 2 日	「認知症病棟における行動拡大について」 職種別ミーティングテーマ 「認知症病棟における離床センサー解除への取り組み」	慈雲堂病院
平成 28 年 12 月 2 日	講演会 「治さなくてよい認知症～本人の心情と生活への注目～」	講師 日本医科大学 精神神経科 上田 諭
平成 29 年 2 月 3 日	病院見学	順天堂東京江東高齢者医療センター

5 精神保健福祉相談

(1) 精神保健福祉相談の概要

多摩地域の住民のこころの健康と精神保健福祉向上のため、精神保健福祉相談を実施している。保健所、市町村、関係機関との連携のもと、技術支援、人材育成等を念頭に置き、センター機能を活かして、対応が確立されていない今日的な課題、複雑な問題への対応を目指している。精神保健福祉相談では、電話による相談と来所による面接相談を実施している。

ア 電話相談－「こころの電話相談」

「こころの電話相談」は、住民の精神保健福祉に関する相談窓口として位置づけられ、精神保健福祉全般の相談に対応している。相談は、精神的不調、不適応や発達の問題、病気・障害に関する悩み、診療機関、リハビリ、就労等に関する問い合わせなど多岐にわたり、頻回に利用する人も多い。相談内容を傾聴し、適宜情報提供と必要な助言を行っている。対面での面接を希望される場合は来所相談(面接)で対応している。

イ 来所相談

「こころの電話相談」を通じた予約により、来所による面接を実施。一般的な精神保健福祉に関する相談は「一般相談」として、薬物・アルコール等の依存や嗜癖行動に関する相談、ひきこもり等の思春期・青年期に関する相談は「特定相談」として予約を受けている。問題の整理や方向づけを助言・提案しながら、必要に応じて制度・サービスの利用、医療機関や地域社会資源等の利用につなげている。

(2) 精神保健福祉相談の実績

近年、相談形態は「こころの電話相談」が全体の8割を占めており、相談の入り口としての役割が大きいこと、住民にとっての利用のしやすさがうかがえる。相談内容別に見ると、精神科や心療内科受診歴のある方からの相談が6割を占める。平成28年度は「心の健康」が減少した一方で、「思春期・青年期」の件数が増加した。

表1 精神保健福祉相談内容及び形態別延べ件数(平成28年度)

(件)

内容	形態	来所相談			こころの 電話相談	計	(構成比)
		電話・文書	面接	訪問			
アルコール関連		211	281	2	323	817	7.0%
薬物関連		317	186	7	84	594	5.1%
思春期・青年期		111	326	0	324	761	6.5%
高齢者		0	0	0	94	94	0.8%
精神障害関連		207	104	25	7,475	7,811	66.9%
心の健康		10	31	0	1,487	1,528	13.1%
施設利用相談		0	0	0	70	70	0.6%
計 (構成比)		856 (7.3%)	928 (7.9%)	34 (0.3%)	9,857 (84.4%)	11,675	100.0%

注1) 関係機関からの相談は技術援助として別途計上。

注2) 「電話・文書」では来所相談を継続している相談者との電話や文書連絡のやり取りを計上。

注3) 「アルコール関連」はアルコールとギャンブルや浪費等その他の嗜癖、依存の問題を計上。

注4) 「心の健康」は精神科の受診歴のない人からの相談。「精神障害関連」は受診歴のある人からの相談。

注5) 「高齢者」及び「施設利用相談」は「こころの電話相談」を除き、高齢者精神医療相談班、生活訓練科の実績として別途計上。

表2 精神保健福祉相談 年度別件数

(件)

内容	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
アルコール関連		1,343	1,050	1,041	960	817
薬物関連		1,119	952	1,197	690	594
思春期・青年期		1,206	1,244	1,101	638	761
高齢者		151	109	60	73	94
精神障害関連		6,095	7,653	7,676	8,355	7,811
心の健康		2,968	1,810	2,944	2,121	1,528
施設利用相談		260	173	161	95	70
計		13,142	12,991	14,180	12,932	11,675

ア 「こころの電話相談」実績

電話相談は、近年、年間1万件前後で推移している。本人からの相談が最も多く、内容では「精神障害関連」、「心の健康」が大半を占め、身近なメンタルヘルスの相談窓口として一定の役割を担っていることがわかる。

新規相談経路を見ると、「インターネット」経由で電話相談に至る人が最も多く、平成28年度は42%を占めた。利用者はインターネットやパンフレット、新聞や本などで知り、比較的気軽に利用する層と病院や市、保健所等の公的機関から案内される層に二分される。匿名の相談であっても、統計的な情報の聞き取りを拒む場合があり、経路等の「不明」件数が毎年一定数ある。

表3 電話相談 相談者別件数

相 談 者	件 数	構成比
本 人	8,390	85.1%
父 親	132	1.3%
母 親	682	6.9%
子 供	121	1.2%
配 偶 者	221	2.2%
他の家族・親族	178	1.8%
家族以外の友人等	59	0.6%
関係機関職員	58	0.6%
不 明	16	0.2%
計	9,857	100%

表4 電話相談 年度別相談内容件数

(件)

内 容 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
アルコール関連	319	352	345	364	323
薬 物 関 連	157	162	223	92	84
思春期・青年期	420	427	281	306	324
高 齢 者	151	109	60	73	94
精神障害関連	5,703	7,326	7,089	7,911	7,475
心 の 健 康	2,896	1,748	2,876	2,078	1,487
施設利用相談	260	173	161	95	70
計	9,906	10,297	11,035	10,919	9,857

表5-1 電話相談 相談経路別件数

区 分	件 数
新規相談	2,077
再 相 談	7,780
計	9,857

表5-2 電話相談 新規相談経路の内訳

相 談 経 路	件 数	構成比
保健所	57	2.7%
市町村	60	2.9%
他の精神保健福祉センター	54	2.6%
ひまわり(医療機関案内)	24	1.2%
警察・司法・少年センター	24	1.2%
ハローワーク・障害者職業センター	2	0.1%
その他の公的機関	111	5.3%
健保組合・企業相談室	9	0.4%
民間相談機関・いのちの電話	45	2.2%
医療機関	152	7.3%
学校・教育関係機関	41	2.0%
福祉施設・就労継続支援事業所・グループホーム	16	0.8%
インターネット	873	42.0%
TV・新聞・本・雑誌	25	1.2%
当事者団体・家族会等	10	0.5%
広報・便利帳・パンフレット類・講演会	146	7.0%
電話帳・104	11	0.5%
その他	43	2.1%
知人・友人	59	2.8%
家族	23	1.1%
不明	292	14.1%
計	2,077	100%

イ 来所相談(面接)実績

来所相談(面接)は、アルコールや薬物、思春期・青年期といった「特定相談」が多い。これは依存の問題や青年期まで続くひきこもり問題への社会的関心の高まりとともに当センター相談事業の特色、専門性が認知され定着したためと考えられる。一方、「精神障害関連」や「心の健康」に関する相談については、病気への不安・疑問、診療機関や診療内容への疑問・葛藤に関する相談が一定数あり、さらに精神疾患を抱えた方の引きこもりの相談も少なくない。

また、本人の問題に巻き込まれ困っている家族からの相談が多いことから、家族の苦労を労いながら問題整理を援助し、本人の来所を含め、どのように相談や医療へつなげていくか相談対応している。

表6-1 面接相談 相談者実数 (人)

内容	平成28年度
アルコール関連	153 (90)
薬物関連	90 (33)
思春期・青年期	79 (47)
高齢者	0 (0)
精神障害関連	50 (24)
心の健康	18 (10)
計	390 (204)

注1) ()内は新規相談者数

注2) 表6-2には、精神障害関連と心の健康の相談のうち新規相談者の相談内容別内訳を掲載した。アルコール関連、薬物関連、思春期・青年期については別項で掲載。

表6-2 新規相談者 相談項目の内訳

相談項目	人 数
病気への不安・疑問・対応	5
診療機関・診療内容に関すること	3
リハビリテーション・就労	1
無気力	1
家庭内暴力	1
高齢者に関する問題	2
ひきこもり	7
社会的問題行動・非行	1
職場・社会への不適応	2
性格・人間関係の問題	2
子どもの養育上の問題	2
その他・不明	7
計	34

表7 新規相談者の内訳

相 談 者	人 数
本人	52
親(父・母)	107
配偶者(夫・妻)	33
他の家族(兄弟、子供、親族等)	12
計	204

注) 本人と家族で担当者を分けて対応した場合、別個にカウントした。

表8 新規相談者 来所経路の内訳

来所経路	人 数	構成比
保健所	23	11.3%
市町村	4	2.0%
他の精神保健福祉センター	4	2.0%
その他の公的機関	11	5.4%
民間相談機関	5	2.5%
福祉施設・就労継続支援事業所	1	0.5%
医療機関	31	15.2%
学校・教育関係機関	5	2.5%
警察・司法・少年センター	11	5.4%
その他の関係機関	2	1.0%
インターネット	64	31.4%
その他の広報・電話帳・104	2	1.0%
知人・友人	14	6.9%
ハローワーク	1	0.5%
TV・新聞・本・雑誌	3	1.5%
ひまわり(医療機関案内)	0	0.0%
不明・その他	23	11.3%
計	204	100%

表9 新規相談者 医療機関における診断内訳(ICD-10)

診 断 名	人数
F0 症状性を含む器質性精神障害	2
F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害	14
F2 統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害	13
F3 気分(感情)障害	11
F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	11
F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	0
F6 成人の人格及び行動の障害	7
F7 知的障害(精神遅滞)	2
F8 心理的発達障害	8
F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害および詳細不明の精神障害	1
診断保留	35
未 受 診	100
不 明	0
計	204

(3) 特定相談

アルコールや薬物等の依存や、その他の嗜癖行動に関する問題は「薬物・アルコール等相談」として、ひきこもり等の思春期・青年期問題は「思春期・青年期相談」として、問題を抱えた本人、家族から直接相談を受けている。

特定相談は、「こころの電話相談」を通じた予約により、個別相談(面接)を実施する。個別相談を行った上で、集団プログラム(家族教室、本人グループ)を活用して対応する。常勤職員に加え、外部の専門相談員により相談対応している。

表10 特定相談事業実施状況

	曜日	時間	内 容
思春期・青年期相談	月	午前	新規面接、継続面接、本人グループ
		午後	継続面接、家族教室、事例検討
薬物・アルコール等相談	火	午前	新規面接、継続面接
		午後	継続面接、家族教室、本人グループ(再発予防)、事例検討

ア 薬物・アルコール等相談

薬物・アルコール等相談は、平成4年9月から事業開始。当センターでは①個別相談(面接)②再発予防プログラム③家族教室の3本柱で事業を実施している。

① 個別相談

「こころの電話相談」へ依存の問題や嗜癖行動に関する相談があり、来所面接の希望があれば、火曜日午前の個別相談枠で予約を受ける。この後、必要に応じて再発予防プログラム、家族教室の案内を行う。

相談内容は治療や回復の問題にとどまらず、違法薬物の使用・所持をめぐる裁判や借金・浪費等の債務整理、DV や家族間紛争、気分障害や発達障害との重複等、多岐に渡り、これまで以上に他機関との連携が求められている。

近年、アルコールやギャンブル、浪費等の嗜癖行動の相談件数に著変はない。薬物相談は危険ドラッグ相談が減ったため全体数は減少したが、覚せい剤、大麻、処方薬はほぼ横ばいで推移している(P.32 表11)。

② 再発予防プログラム「タマープ」(TAMARPP)

アルコールや薬物等の問題で困った経験があり、それらを使わない生活を送りたいと考えている当事者を対象に平成19年4月から実施。認知行動療法のテキストを用いた1クール8回のプログラムであり、再発に至る流れを理解し、再使用の引き金を特定し、避ける生活を計画的に組み立てることをテーマにしており、週1回火曜の午後に回復者スタッフのサポートを得ながら実施している。

平成28年度は年間50回開催し、延べ535人(実人員36人)の参加があった。

③ 家族教室

アルコールや薬物等の問題を抱える人の家族を対象として週1回火曜日に実施。精神科医師、病院ケースワーカー、司法書士、弁護士、自助グループ、依存症回復支援施設スタッフ等の外部講師による講義とともに、当所職員による講義とグループワークを組み込んで依存症についての正しい知識と適切な対応について学ぶ機会を提供している。通常、家族教室は個別相談を受けた家族のみを対象としているが、家族教室の拡大版として、多摩地域の関係機関職員や個別相談を経していない家族等まで対象を広げた「公開講座」も年4回実施している。

平成28年度の家族教室は50回開催し(うち公開講座4回)、延べ930人(実人員135人)の参加があった。病院や保健所、保護観察所等から教室参加を前提にした家族の紹介も多い。

④ 関係機関連携・支援

家族教室、再発予防プログラムともに病院や保健所、他府県の子精神保健福祉センター等の関係機関職員の見学者を随時受け入れている。再発予防プログラムの適切な理解・運用の普及を図るため、地域関係機関職員対象に「TAMARPP ファシリテーション研修」を実施。平成28年度は7名の参加があった。

このほか、例年、東京保護観察所立川支部主催の保護者会・身元引受人会へ講師として参加し、当センターでの薬物・アルコール等相談事業の取組を紹介している。東京保護観察所立川支部とは、平成25年より法務省地域支援ガイドライン試行等事業の連携モデル事業に協力し、平成27年7月からは薬物依存症者等処遇の連携事業として、保護観察対象者の当センター個別相談・再発予防プログラムの利用を受け入れている。

平成28年6月、刑の一部の執行猶予制度が施行となり、今後も身近な機関等から適切な支援を継続的に受けられるよう、一層の地域機関連携による支援が期待されている。

図 1 薬物・アルコール等相談の流れ

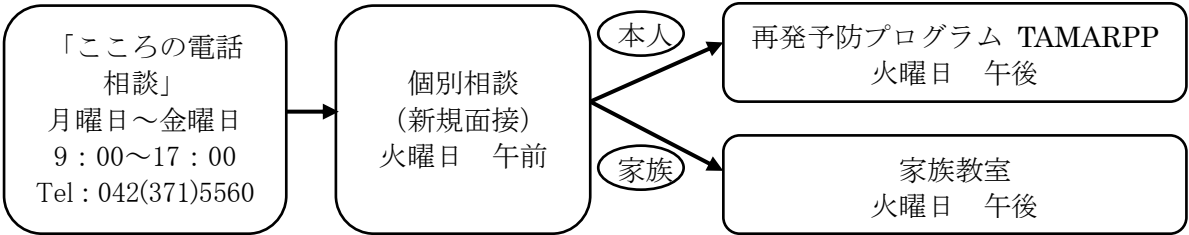


表11 薬物・アルコール等相談 年度別相談件数 (件)

区 分 \ 年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談実件数	アルコール・他嗜癖	174	162	164	160	153
	薬 物 関 連	126	135	155	117	90
相談延件数	アルコール・他嗜癖	2,171	1,328	1,450	1,279	1,243
	薬 物 関 連	1,987	1,975	2,213	1,550	1,226

注1)「アルコール・他嗜癖」はアルコールとギャンブルや浪費等その他の嗜癖、依存の問題を計上。
 注2)相談実件数は新規相談＋継続の実数である。
 注3)相談延件数は個別相談(面接・訪問・電話・文書)、グループワーク(家族教室・再発予防プログラム)参加者の合計である。(「こころの電話相談」を除く)

表12 薬物・アルコール等相談 来所区分別相談者数 (人)

区 分	アルコール	ギャンブル・ 他嗜癖	薬 物	計
新・再				
新規相談	42	48	33	123
再 相 談	38	25	57	120
計	80	73	90	243

表13 薬物・アルコール等相談 対象者の男女別相談者数 (人)

区 分	アルコール	ギャンブル・ 他嗜癖	薬 物	計
新・再				
男	65	64	74	203
女	15	9	16	40
計	80	73	90	243

表14 薬物・アルコール等相談 対象者の年齢別相談者数

(人)

区分 年齢	アルコール・他嗜癖		薬 物 関 連						計
	アルコール	ギャンブル・他	有機溶剤等	覚せい剤	危険ドラッグ	大麻	処方薬	他薬物	
10代	0	3	1	1	0	1	0	0	6
20代	3	13	0	4	4	7	0	1	32
30代	16	33	1	27	3	0	5	2	87
40代	25	14	0	14	3	3	3	1	63
50代	18	7	1	6	2	0	0	0	34
60代	6	3	0	0	0	0	0	0	9
70歳以上	12	0	0	0	0	0	0	0	12
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	80	73	3	52	12	11	8	4	243

注1) ギャンブル・他はパチンコ・スロット、浪費、盗癖、性の依存等を計上。

注2) 処方薬では抗不安薬、睡眠薬等を計上。他薬物では市販の鎮咳薬、鎮痛薬、総合感冒薬等を計上。

注3) 有機溶剤にはシンナーの他、ブタンガス(ライターガス、カセットコンロのガス)を含めた。

図2・3・4 薬物・アルコール等相談 新規相談者の内訳

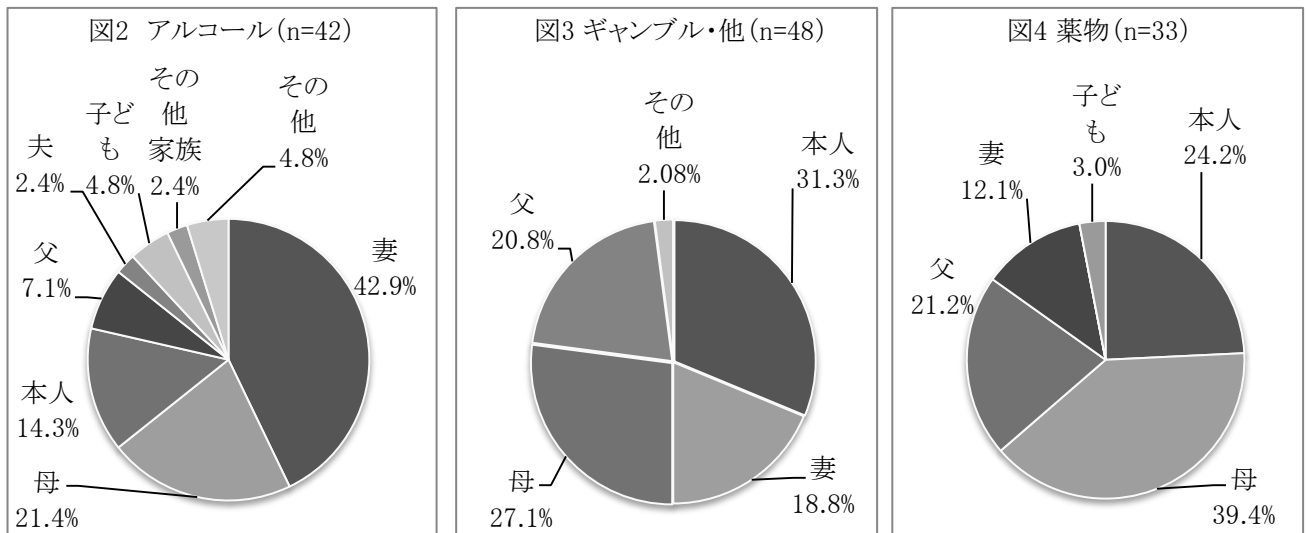


表15 薬物アルコール等相談 グループワーク

区 分		年 度				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
家族教室	回 数	57	50	48	48	50
	参加人数	1,095	1,262	1,403	1,104	930
再発予防プログラム	回 数	50	50	48	48	50
	参加人数	601	553	590	531	535

注1) 平成9年度から家族教室の一環として公開講座を開催しており、平成28年度は4回実施した。

注2) 保健所主催の家族教室への運営協力は関係機関への援助で別途計上。

表16-1 家族教室実施プログラム

テ ー マ	実施回数
A 依存症とは	8
B 依存症と医療の役割	4
C 依存症と借金の問題	2
D 家族の対応	8
E 回復とは	6
F 精神科医によるQ&A	6
公開講座	4
家族の対応～実践編(グループワーク)	12
計	50

表16-2 公開講座実施月とテーマ

5月31日	依存症と女性の回復
8月30日	依存症と法律問題
11月29日	アルコール依存症と家族
1月31日	家族の境界線ってなんだろう？

注1) 通常、家族教室は当所の個別相談を受けた家族のみを対象。公開講座は通常の家族に加えて多摩地域の関係機関職員まで対象を広げている。

表17-1 薬物・アルコール等相談 転帰の内訳 (人)

種別 区分	アルコール	ギャンブル・ 他嗜癖	薬 物	計
継 続	32	26	44	102
中 断	2	5	7	14
終 了	46	42	39	127
計	80	73	90	243

表17-2 薬物・アルコール等相談 終了の内訳 (人)

種別 区分	アルコール	ギャンブル・ 他嗜癖	薬 物	計
医療機関紹介	7	2	2	11
他の公的機関紹介	2	1	0	3
進 学・就 労	1	2	3	6
知識・対応の習得	33	27	24	84
死 亡	0	0	1	1
福祉・カウンセリング 機関紹介	2	8	7	17
その他終了	1	2	2	5
計	46	42	39	127

表18 薬物関連 原因物質別内訳 <3センター共通>

	精神保健福祉相談(薬物関連)の 原因物質別内訳	
	延べ件数	新規相談受理 件数(実人数)
覚 せ い 剤	377	52
麻 薬	0	0
大 麻	30	11
有 機 溶 剤	7	3
危 険 ド ラ ッ グ	106	12
その他(処方薬など)	74	12
計	594	90

(人)

グループワーク (薬物)における 原因物質別内訳
延べ人数
447
0
16
0
152
101
716

イ 思春期・青年期相談

思春期・青年期相談では、個別相談(面接)と本人グループ及び家族教室を行っている。平成28年度は、学校・職場での不適応や子どもの養育上の問題などを主訴とした来所相談が増加した。

一方、不登校や家族関係の問題、病気への不安・疑問・対応、リハビリテーション・就労などについての相談はほぼ横ばいであり、無気力・ひきこもりについての相談は減少した。

相談内容の特徴として、単に無気力でひきこもっている状態というよりも、外での不適応をきっかけとして社会参加が困難となり、親からなかなか自立できない状況や、親が子どもとどう関われば良いのかわからない等の理由によるものが多い。

① 個別相談

「こころの電話相談」を窓口として、来所相談の希望があれば面接予約をし、原則として毎週月曜日の午前に個別に相談を受けている。その後、必要に応じて本人グループや家族教室の案内を行っている。対象者は、おおむね15～25歳の方で、相談内容は思春期・青年期の心の健康全般についてである。

② 本人グループ

本人グループは社会的ひきこもりの本人を対象としており、週1回月曜日の午前にプログラムを実施している。平成28年度は平均4人/回の参加があった。活動内容はスポーツ、アサーティブネストレーニングを月に1回実施し、その他はゲームや散歩、料理等メンバー・スタッフ間の話し合いで決めている。

③ 家族教室

家族教室は社会的ひきこもりや家庭内暴力、家族関係等で困っている家族を対象としており、概ね毎月1回月曜日の午後に実施している。通常は個別相談につながっている家族を対象としているが、家族教室の拡大版として、個別相談のない家族や関係機関等も広く対象とした公開講座形式を複数回導入して実施した。平成28年度は平均8.1人/回の参加があった。内容は、医師・専門家による講義やひきこもり経験者による体験談、体験型のグループワーク、アサーティブネストレーニングを行った。

図5 思春期・青年期相談の流れ

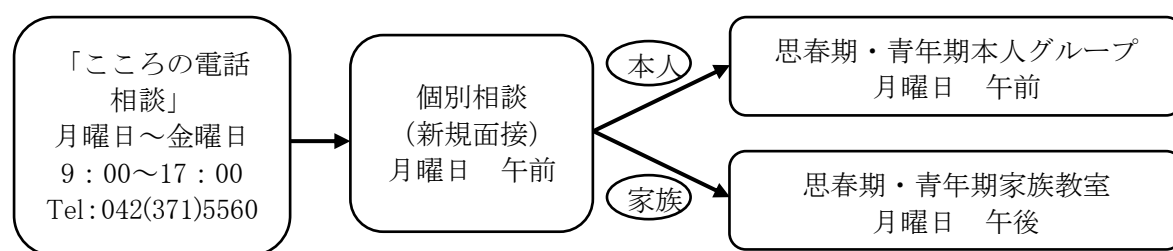


表19 思春期・青年期相談 年度別相談件数 (件)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相 談 実 件 数	110	129	119	92	79
相 談 延 件 数	1,181	1,191	1,247	657	712

注1) 相談実件数は新規相談＋再相談の実数である。

注2) 相談延件数は個別相談(面接・電話・訪問・文書)の件数とグループワーク(本人グループ・家族教室)の参加数である。('こころの電話相談'を除く)

表20 思春期・青年期相談 対象者の男女別・年齢別相談者数 (人)

年度・性別 年齢	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳未満	1	0	2	1	0	0	1	0	2	1
15～19歳	41	11	40	15	27	10	16	21	23	15
20～24歳	30	9	27	11	32	19	18	13	17	5
25歳以上	13	5	30	3	24	7	21	2	13	3
計	85	25	99	30	83	36	56	36	55	24

表21 思春期・青年期相談
来所区分別相談者数

区 分	人 数
新規相談	47
再相談	32
計	79

表22-1 思春期・青年期相談
転帰の内訳

区 分	人 数
継 続	40
中 断	1
終 了	38
計	79

表22-2 思春期・青年期相談 終了の内訳

区 分	人 数
医 療 機 関 紹 介	3
他 の 公 的 機 関 紹 介	0
進 学 ・ 就 労	0
知 識 ・ 対 応 方 法 の 習 得	27
福祉・カウンセリング機関案内	3
そ の 他 終 了	5
計	38

表23 思春期・青年期相談 年度別問題別内訳 (人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
病気への不安・疑問・対応	9	10	9	7	7
リハビリテーション・就労	10	12	20	6	6
子どもの養育上の問題	3	2	6	10	12
家族関係の問題	6	12	15	10	8
不 登 校	9	18	16	10	9
不適応(学校・職場等)	8	17	12	4	10
家 庭 内 暴 力	9	12	4	4	2
食 行 動 の 異 常	3	1	0	2	0
無気力・ひきこもり	42	27	28	34	24
社会的問題行動(非行・ギャンブル)	5	9	5	3	0
自 傷 行 為	1	4	2	0	0
人 間 関 係 の 問 題	0	1	0	0	1
性 格 の 問 題	2	3	2	1	0
そ の 他	3	1	0	1	0
計	110	129	119	92	79

注) 相談の主たる項目を一つ選んで掲載している。

表24-1 思春期・青年期相談 グループワーク

区 分		平成28年度
家族教室	回 数	11
	参加延数	89(58)
本人グループ	回 数	46
	参加延数	186(9)

注)()内は実数。

表24-2 思春期・青年期家族教室のテーマ

回 数	テ ー マ
第 1 回	「私」と家族のコミュニケーション①
第 2 回	思春期における暴力とその対応【公開講座】
第 3 回	ひきこもりの理解と親の対応【公開講座】
第 4 回	「私」と家族のコミュニケーション②
第 5 回	「私」と家族の関係性①
第 6 回	ひきこもり者の理解と支援の実際
第 7 回	「私」と家族のコミュニケーション③
第 8 回	ネット依存と家族の対応【公開講座】
第 9 回	地域若者サポートステーションではなにができるのか
第 10 回	「私」と家族のコミュニケーション④
第 11 回	「私」と家族の関係性②

6 アウトリーチ支援事業

(1) アウトリーチ支援事業の概要

多職種(医師、看護師、福祉職、心理職等)で構成するアウトリーチチームが、市町村・保健所と連携して訪問型の支援を行い、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、地域の関係機関の人材育成も目的としている。

支援対象者は、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難が生じ、通常を受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じることができない状態にある精神障害者又はその疑いのある者で、保健所からの支援依頼を受けて事例ごとにアウトリーチチームを組み、事例検討会で情報を共有、支援方針や対応方法を検討し、6か月の期間を目途に下記の支援を行う。

ア 訪問支援

支援対象者に対する病状の診たて、生活状況の確認、本人・家族への心理・社会的サポート、受診勧奨、近隣住民への説明等

イ 医療・福祉サービスの利用支援

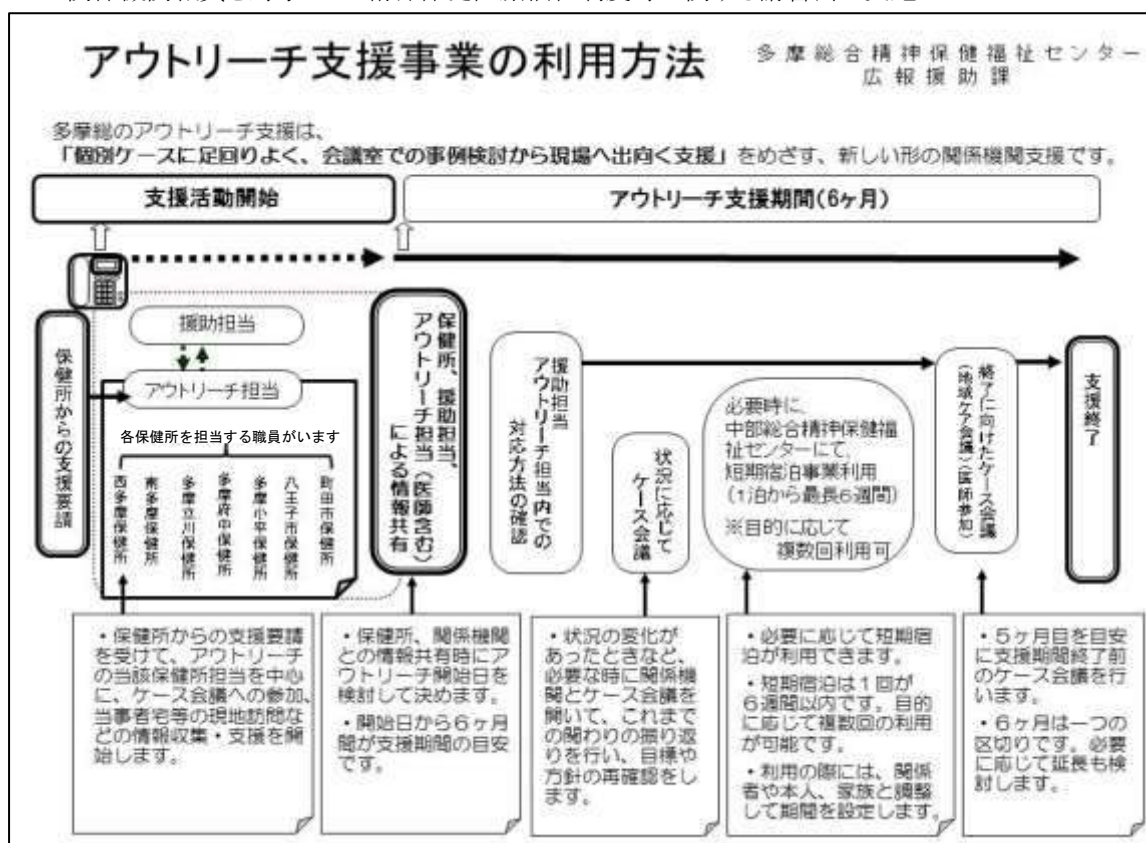
本人同意のもと、受診同行や手続き等の窓口対応の同行

ウ 関係機関による事例検討会への参加

支援方針、役割分担の検討、法的問題の整理、安全な業務実施等の検討に際しての支援

エ 人材育成

関係機関職員を対象とした精神保健医療福祉制度等に関する講習会の実施



(2) 平成28年度 アウトリーチ支援事業のまとめ

アウトリーチ支援事業対象者は、平成27年度からの継続事例が18件、平成28年度の新規事例34件及び年度新来事例4件の計56件であった(表1)。(支援開始に至らず取り下げとなった事例も数例あり(未計上))

アウトリーチ支援終了者は前年度からの継続事例も含めて38件であった(表1)。

主病名別(表5)では、統合失調症圏が7割を占め、未治療・未受診事例は3件であった。

開始時の医療状況(表6)として、その他(入院中)が半数を占めている。問題行動別(表8)では、騒音が例年の3倍になっており、近隣苦情など地域での対応困難事例の依頼が増えている。

実支援件数はほぼ前年度同様であるが、相談項目別援助では、本人の課題に関わる処遇、援助件数がほぼ2倍(表9)、支援実施状況(表10)共に増加しており、1事例に対し訪問支援を中心に密に関わっている事と共に、6か月の支援期間を超える事例が増えていることも要因と思われる。

(3) 事業の実績

表1 支援対象件数(新規及び終了者) (件)

	平成24年度計	平成25年度計	平成26年度計	平成27年度計	平成28年度計
実件数	60	58	59	60	56
新規	50	34	45	40	34
終了	45	44	39	42	38

表2 新規支援対象者の性別及び年齢別内訳 (人)

年齢/性別	男	女	計	構成比
10歳未満	0	0	0	0.0%
10～19歳	0	2	2	5.9%
20～29歳	2	3	5	14.7%
30～39歳	4	2	6	17.6%
40～49歳	6	6	12	35.3%
50～59歳	5	2	7	20.6%
60～69歳	1	1	2	5.9%
70歳以上	0	0	0	0.0%
小計	18(52.9%)	16(47.1%)	34	100%
平均年齢	44.6歳	37.6歳	41.3歳	-

表3 支援導入のための事例検討会 (件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5	4	1	2	3	4	6	6	1	3	4	3	42

表4 支援依頼受理日から事例検討会開催までの日数 (日)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平均日数	14	16	26	32	19
最短	0	0	0	0	0
最長	76	38	190	158	61

表5 新規支援対象者の主病名別内訳(ICD-10) (人)

項目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
F0 症状性を含む器質性精神障害		1	4	2	0	0
F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害		1	1	3	1	1
F2 統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害		24	15	20	21	25
F3 気分(感情)障害		2	2	1	3	2
F4 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害		3	3	5	1	1
F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群		0	0	0	0	0
F6 成人の人格および行動の障害		1	1	4	3	1
F7 知的障害(精神遅滞)		5	2	1	1	0
F8 心理的発達の障害(広汎性発達障害)		3	2	7	8	0
F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害および詳細不明の精神障害		3	0	1	0	4
不明		7	4	1	2	0
計		50	34	45	40	34

表6 支援開始時の医療の状況 (人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
未 治 療	10	2	4	2	3
医 療 中 断	3	5	6	10	5
不 安 定 受 診	5	2	4	13	5
不 明	0	0	0	0	0
そ の 他	32	25	31	15	21
計	50	34	45	40	34

注) 支援開始時の医療の状況の「その他」には、もともと医療中断から非自発入院を繰り返す事例で入院中から情報共有、病院訪問等がかかわり、退院と同時に支援を開始した対象者が、平成26度には17人、27年度には9人、28年度は20人が含まれている。

表7 支援開始時の居住状況 (人)

		単 身	同居あり	計
性 別	男	8 (24%)	11 (32%)	19
	女	4 (12%)	11 (32%)	15
計		12 (35%)	22 (65%)	34 (100%)

表8 問題行動(複数回答あり) (人)

問 題 行 動	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①医療拒否	10	8	12	24	19
②暴言	12	7	14	15	16
③妄想・こだわりによる奇行	18	18	15	23	18
④家庭内暴力	15	5	12	13	13
⑤騒音	2	2	2	3	9
⑥閉こもり	11	4	12	17	15
⑦頻回の訴え	4	4	4	6	5
⑧不潔	5	6	3	6	6
⑨拒食等の身体的危機	3	2	0	7	3
⑩その他	33	24	35	15	25

表9 相談項目別援助延べ件数 (件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	項 目
医 療	250	228	192	364	568	受診援助等、医療的な相談
入 所	242	93	69	38	132	入所に関する援助
退 所	33	11	50	12	24	退所指導、関係機関との連絡調整
問 題	944	1,017	1,138	1,465	2,726	本人の課題に関わる処遇、援助
経 済	122	31	179	101	91	生活保護、年金申請、自立支援等
就 労	44	63	16	38	31	仕事についての相談、日中活動事業所利用等
住 宅	64	13	14	20	87	不動産、公的住所、引越し等
教 育	12	0	1	0	0	学校等の連絡・調整等
家 族	71	26	26	19	127	家族連絡、家族調整全般
日 常	590	664	443	881	297	基本的な生活への助言、指導等
心 理	13	18	7	20	7	対人関係上の相談・助言等
人 権	0	0	0	8	8	行動制限に関する相談
合 計	2,385	2,164	2,135	2,966	4,098	

表10 アウトリーチ支援実施形態別支援実施状況

(件)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対 本 人	来 所	60	27	43	31	4
	訪 問	367	332	334	575	666
	電 話・文 書	336	416	437	490	507
	計	763	775	814	1,096	1,177
対 家 族	来 所	27	15	17	9	2
	訪 問	122	70	97	214	307
	電 話・文 書	143	143	172	173	246
	計	292	228	286	396	555
対関係機関	来 所	29	12	27	14	13
	訪 問	191	172	167	272	600
	電 話・文 書	1,156	953	768	1,282	1,932
	計	1,376	1,137	962	1,568	2,545
対近隣住民	来 所	0	0	0	0	0
	訪 問	7	7	1	10	10
	電 話・文 書	2	1	0	0	0
	計	9	8	1	10	10
ケース会議	所 内	20	8	13	6	1
	所 外	121	87	98	161	143
	計	141	95	111	167	144

(4) アウトリーチ支援事業研修・人材育成

	テーマ・名称	開催日	主な対象者	参加者数
1	【対応困難事例検討会】 家族からの経済的な虐待が疑われる事例へのアウトリーチ支援を進める上で配慮すべき法的問題	平成28年5月16日	保健師 市職員	6名
2	ピアサポーターについて	平成28年6月8日	3センター職員	25名
3	所沢市のアウトリーチ支援事業について	平成28年6月15日	3センター職員	11名
4	アウトリーチ支援に関する研究知見について	平成28年7月11日	3センター職員 保健師	16名
5	【対応困難事例検討会】 実家売却によって単身生活を余儀なくされる対象者の人権について配慮すべき法的問題	平成28年8月8日	保健師	12名
6	アウトリーチ支援研修(※)	平成28年9月1日	精神保健福祉に携わる 関係機関職員	64名
7	【対応困難事例検討会】 慰謝料請求の法的根拠の有無等に関する法的問題	平成28年11月2日	保健師	4名
8	アウトリーチ支援研修(※)	平成28年12月8日	精神保健福祉に携わる 関係機関職員	36名
9	【対応困難事例検討会】 利用者支援に対する家族からの要望に関する法律問題	平成29年3月29日	保健師	12名

※印は研修担当と共催

(5) 短期宿泊事業の概要

短期宿泊事業は、東京都立総合精神保健福祉センター短期宿泊事業運営要綱に基づき、精神障害者が地域で生活する上で困難な問題が生じた場合に、短期的に宿泊の場を提供し、支援計画等により速やかに地域で安定した生活ができるように支援することを目的としている。

定 員:20名 (平成28年度から)
利用期間:原則6週間以内
(短期宿泊施設:中部総合精神保健福祉センター)

【東京都精神障害者一時入所事業】

地域で生活する精神障害者が、住居等に居住し続けることが困難な事情(アパートの建替えや火災事故等)が発生した際に区市町村の実施する短期入所事業の対象とならない場合、当該精神障害者を一時的に施設に入所させることにより地域生活支援及び福祉の向上を図ることを目的とした、東京都精神障害者一時入所事業を実施している。

一時入所は上記事由だけでなく、東京都精神障害者地域移行体制整備事業の対象者や心神喪失者等医療観察法の対象者において、調理や金銭管理といった単身生活をするために必要な課題を短期間に経験することを目的とした利用にも対応している。

根 拠:東京都精神障害者一時入所事業実施要綱
定 員:2名
利用期間:原則2週間以内
一時宿泊施設及び利用申込先:中部総合精神保健福祉センター

(6) 平成28年度短期宿泊事業のまとめ

平成28年度における短期宿泊事業の実人員は6名であった。

近年、利用者の減少傾向が続いていたが、平成28年度より、短期宿泊事業を中部総合精神保健福祉センターに集約したことによるものか、利用者数の大幅な減少が見られた。(表1)

利用者の年齢別では、例年40歳代までの方が多く(表3)、また、背景別では、平成28年度は母数が少ないものの「家族関係トラブル」によるものが多い(表4)。

家族関係トラブルは、家族間の関係不良や家族自身の問題等で対応が困難になっているケース多いことから、宿泊利用中に地域関係機関の支援体制を構築している。また、家族関係トラブルによる20歳代・30歳代の利用者で、レスパイト目的で短期宿泊を利用したものの、環境変化による脆弱・日常生活スキルの未熟のため馴染めず、家族の元に戻ったケースもあった。

利用者の入所期間は、7日以上14日未満が半数を占めている(表5)。

(7) 事業の実績

ア 短期宿泊事業

- ① 利用者数
新規利用者:4名 実人員:6名
- ② 入所者の状況

表1 性別 (人)

	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人数	46	16	62	32	16	48	32	8	40	15	8	23	2	4	6
構成比	74.2%	25.8%	100%	66.7%	33.3%	100%	80.0%	20.0%	100%	65.2%	34.8%	100%	33.3%	66.7%	100%

※平成28年度より宿泊施設変更(多摩総合精神保健福祉センターから中部総合精神保健福祉センターへ宿泊施設変更)

表2 月別 (人)

	平成27年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成28年度計
入所者数	23	1	1	1	1	0	2	1	1	2	0	0	1	34
退所者数	24	1	1	0	1	1	2	0	1	1	2	0	1	35
延人数	639	3	3	11	35	3	5	26	25	31	14	0	3	159

表3 年齢別利用者数 (人)

年 齢	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10歳未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10～19歳	3	4.8%	1	2.1%	2	5.0%	1	4.3%	1	16.7%
20～29歳	6	9.7%	13	27.1%	9	22.5%	15	65.2%	1	16.7%
30～39歳	16	25.8%	9	18.8%	14	35.0%	3	13.0%	1	16.7%
40～49歳	14	22.6%	11	22.9%	13	32.5%	3	13.0%	2	33.3%
50～59歳	9	14.5%	12	25.0%	1	2.5%	1	4.3%	0	0.0%
60～69歳	6	9.7%	2	4.2%	1	2.5%	0	0.0%	1	16.7%
70～79歳	8	12.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
80歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	62	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	23	100.0%	6	100.0%

表4 背景別利用者数(複数回答あり) (人)

背 景		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本人側の要因	病状不安定	34	31	33	12	3
	生活機能の著しい低下	49	43	20	10	3
生活環境の要因	家族関係トラブル	27	28	35	23	4
	近隣とのトラブル	1	2	0	0	0
	住宅喪失(の恐れ)	6	15	17	12	3
	介護者の入院	0	0	0	0	0

表5 入所期間別利用者数 (人)

入所日数	人数	構成比
7日未満	1	16.7%
7日以上～14日未満	3	50.0%
14日以上～21日未満	0	0.0%
21日以上～28日未満	0	0.0%
28日以上～35日未満	0	0.0%
35日以上～42日未満	0	0.0%
42日	1	16.7%
42日超	1	16.7%
短期宿泊利用継続中	0	0.0%
計	6	100.0%

表6 主病名別利用者数(ICD-10) (人)

主 病 名		人 数	構成比
F0	症状性を含む器質性精神障害	0	0.0%
F1	精神作用物質使用による精神および行動の障害	0	0.0%
F2	統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害	3	50.0%
F3	気分(感情)障害	1	16.7%
F4	神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	1	16.7%
F5	生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	0	0.0%
F6	成人の人格および行動の障害	0	0.0%
F7	知的障害(精神遅滞)	0	0.0%
F8	心理的発達障害(広汎性発達障害)	1	16.7%
F9	小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害および詳細不明の精神障害	0	0.0%
不 明		0	0.0%
計		6	100.0%

表7 短期宿泊時の帰住先 (人)

帰住先	人 数
①自宅	5
②アパート	0
③グループホーム	0
④施設	0
⑤入院	1
⑥その他	0
⑦宿泊利用継続中	0
計	6

表8 平成28年度入所中の支援実施状況

(件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
対 本 人	来 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪 問	1	1	2	1	1	2	7	9	5	2	0	0	31
	電話・文書	8	1	1	3	0	0	0	0	0	2	0	0	15
	計	9	2	3	4	1	2	7	9	5	4	0	0	46
対 家 族	来 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪 問	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3
	電話・文書	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	6
	計	1	1	0	2	1	0	1	0	0	3	0	0	9
対関係機関	来 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪 問	5	3	12	2	1	4	8	7	1	2	0	0	45
	電話・文書	6	1	4	33	0	0	32	23	19	9	0	2	129
	計	11	4	16	35	1	4	40	30	20	11	0	2	174
対近隣住民	来 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪 問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話・文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケース会議	所 内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所 外	1	0	0	5	0	1	1	2	2	0	0	0	12
	計	1	0	0	5	0	1	1	2	2	0	0	0	12

※短期宿泊中で、中部総合精神保健福祉センター職員が支援した分は除く。

7 人材育成

(1) 教育研修

当センターの研修は、多摩地域の精神保健福祉活動を行っている関係機関を主な対象としている。

地域精神保健福祉医療を担う保健所・市町村職員や他の関係機関職員の精神保健福祉に関する知識及び技術の向上を目的とした、専門的な研修である。また、研修の機会を通して、関係機関相互の連携を深めることによって、地域精神保健福祉活動の推進を目指している(表1～4)。

表1 平成28年度精神保健福祉研修一覧

研修名		実施規模			対 象
		回数	開催日	延人数	
保健所・市町村職員					
	保健所・市町村職員研修	1	7/29	39	保健所・市町村等行政機関職員(保健師、ケースワーカー等)実務経験3年目まで
関係機関職員					
基礎	精神保健福祉基礎研修Ⅰ	1	6/23	175	精神保健福祉に携わる行政機関、相談機関、医療機関、教育機関、障害福祉サービス事業所、その他関係機関職員。 実務経験3年目まで
	精神保健福祉基礎研修Ⅱ	1	6/24	201	
	対人援助基礎研修Ⅰ	1	6/17	69	
	対人援助基礎研修Ⅱ	1	7/15	65	
実務研修	対人援助技術研修	1	8/3.4.5	123	精神保健福祉に携わる行政機関、相談機関、医療機関、教育機関、障害福祉サービス事業所、その他関係機関職員
	動機づけ面接研修	1	11/10.11	122	
	依存症問題研修Ⅰ(物質依存・本人)	1	12/21	59	
	依存症問題研修Ⅱ(物質依存・本人)	1	1/20	33	
	依存症問題研修Ⅲ(ギャンブル依存)	1	2/10	45	
	アウトリーチ支援研修(前期)	1	9/1	64	
	アウトリーチ支援研修(後期)	1	12/8	36	
	思春期問題研修Ⅰ(ネット依存)	1	12/2	58	
	思春期問題研修Ⅱ(引きこもり)	1	12/16	66	
	心神喪失者等医療観察法研修	1	7/1	67	
	認知行動療法研修	1	12/9	154	
	就労支援研修	1	11/18	63	
地域移行・地域定着支援研修		1	1/13	67	精神保健福祉に携わる行政機関、相談機関、医療機関、教育機関、障害福祉サービス事業所、その他関係機関職員
援助者のためのメンタルヘルスサポート講座		1	6/3	63	
障害福祉サービス事業者					
	日中活動系サービス事業所職員研修	1	6/10	37	就労移行支援・就労継続支援、自立訓練(生活訓練)等、障害福祉サービス事業所職員 実務経験概ね3年目まで
	居住支援系サービス事業所職員研修	1	7/8	62	共同生活介護・共同生活援助等、障害福祉サービス事業所職員
	災害対策研修	1	2/15	58	障害福祉サービス事業所職員
実習					
	通所部門実習研修(前期)	1	5コース	32	精神保健福祉に携わる行政機関、相談機関、医療機関、教育機関、障害福祉サービス事業所、その他関係機関職員
	通所部門実習研修(後期)	1	4コース	21	
その他					
トピックス	オープンダイアローグ	1	1/18	59	精神保健福祉に携わる行政機関、相談機関、医療機関、教育機関、障害福祉サービス事業所、その他関係機関職員
	高齢精神障害者への支援	1	1/30	67	精神保健福祉に携わる行政機関、相談機関、医療機関、教育機関、障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所、その他関係機関職員
ピアカウンセリング講座		1	9/6.7	28	保健所・市町村・障害福祉サービス事業所・自助グループ等を利用している当事者とその職員のペア
合計		27		1,933	

表2 平成28年度研修内容一覧

研修名		開催日	内容	講師	所属
保健所・市町村職員					
保健所・市町村職員研修	7/29	事例で理解する精神保健福祉制度 1 ー行政職員の知っておきたいことー	熊谷 直樹	当センター所長	
		事例で理解する精神保健福祉制度 2 ー行政職員の知っておきたいことー	高倉 信一	当センター広報援助課課長代理 (援助担当)	
			松井 道久	青梅精神障害者ピアサポートグループ ぶへけ 代表	
関係機関職員					
基礎	精神保健福祉 基礎研修Ⅰ	6/23	精神保健福祉施策について ー法制度の基礎・近年の動向ー	熊谷 直樹	当センター所長
			医療と福祉の連携 ー地域移行支援、地域定着支援を進める ためにー	金川 洋輔	医療法人社団 鳴風会 地域生活支援センター サポートセンターきぬた 地域移行コーディネーター
	精神保健福祉 基礎研修Ⅱ	6/24	精神科領域の疾病の理解Ⅰ	梅野 充	当センター生活訓練科長
			精神科領域の疾病の理解Ⅱ	梶 達彦	当センター広報援助課医長
	対人援助基礎研修Ⅰ	6/17	対人援助の基礎 ーより良い関係性を築くためにー	稲富 正治	社会医療法人財団石心会 川崎幸クリニック 臨床心理士
	対人援助基礎研修Ⅱ	7/15			
実務 研修	対人援助技術研修 (講義・演習)	8/3 8/4 8/5	対人援助の実際「ケースの捉え方」「面接 技術」「カンファレンス」について、ロールプ レイによる演習を交えた講義	福山 和女	ルーテル学院大学名誉教授 大学院付属包括 的臨床コンサルテーションセンター長
				萬歳 英美子	FK研究グループ 代表
				荻野 ひろみ	文教町クリニック スーパーバイザー
	動機づけ面接研修	11/10 11/11	動機づけ面接 (Motivational Interviewing:MI)	岡嶋 美代	千代田心療クリニック 専門行動療法士
				高橋 郁絵	原宿カウンセリングセンター 心理療法士
	依存症問題研修Ⅰ (物質依存・本人支援)	12/21	物質依存援助ー概論ー	小林 桜児	神奈川県立精神医療センター 依存症診療科 専門医療部長
			女性薬物依存症の方にいつ、どのような支 援が必要か	上岡 陽江	特定非営利活動法人ダルク女性ハウス 代表
			アルコール依存者に対する援助の実際	梅野 充	当センター地域支援科長
	依存症問題研修Ⅱ (物質依存・家族支援)	1/20	ぐんま依存症ファミリートレーニング(GIFT) の取り組み ※講師都合により中止	今井 航平	群馬県立精神医療センター 医長
			物質依存者の家族に対する援助の実際	森田 展彰	筑波大学 医学医療系社会精神保健学 准教授
	依存症問題研修Ⅲ (ギャンブル依存問題)	2/10	ギャンブル依存問題とは	中村 努	認定NPO法人ワンダーポート 理事兼施設長
	アウトリーチ支援研修 (前期)	9/1	地域における困難事例へのアプローチ ーアウトリーチ支援の実際と課題ー(講義)	小川 一夫	吾妻広域町村圏振興整備組合立 中之条病院 副院長
			地域における困難事例へのアプローチ ～事例検討～	当センター広報援助課 アウトリーチ担当職員	
	アウトリーチ支援研修 (後期)	12/8	演習:地域における困難事例へのアプロ ーチ	当センター広報援助課 アウトリーチ担当職員	
			市町村のアウトリーチ支援事業の実際につ いて	八王子市保健所職員	
				新宿区保健所・四谷保健センター職員	
				所沢市委託 円グループ職員 当センター広報援助課 アウトリーチ担当職員	
	思春期問題研修	12/2	ひきこもりケースへの基本的な支援 ー概論ー	長谷川 俊雄	白梅学園大学 子ども学部 子ども学科 教授
			ひきこもりケースへの具体的な対応、 家族支援、面接技法など		
	心神喪失者等 医療観察法研修	7/1	医療観察法の理解と現状 ー社会復帰を促進するためにー 医療観察制度における地域処遇の実際 地域処遇における見立ての実際	星島 一太	東京保護観察所立川支部 社会復帰調整官
	認知行動療法研修	12/9	認知行動療法の理論と実際	田島 美幸	国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター 臨床技術開発室長
				小林 由季	国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター 研究員

表2 平成28年度研修内容一覧(つづき)

研修名		開催日	内容	講師	所属	
実務研修	就労支援研修	11/18	東京都における障害者就労支援体制	森 健太朗	東京都福祉保健局障害者施策推進部 地域生活支援課課長代理 (就労促進担当)	
			障害者雇用についての基礎知識	藤岡 茂樹	東京労働局 三鷹公共職業安定所 専門援助第二部門 統括職業指導官	
			障害者が働き続けるための支援とは	野路 和之	NPO法人わかさ福祉会 障害者就業・生活支援センターTALANT センター長	
			自分をよく知るための就労支援	下田 祐子	同わかさ福祉会 就労移行支援事業所クロスジョブ東京 サービス管理責任者	
	地域移行支援・ 地域定着支援研修	1/13	東京都における精神障害者の地域移行の取り組みの変遷	君島 淳子	当センター広報援助課課長代理(地域体制整備担当)	
			都モデル事業から、現事業までの取り組み	金川 洋輔	地域生活支援センター サポートセンターきぬた 地域移行コーディネーター	
			地域移行支援と協力病院へのかかわり	伊澤 雄一	(社福)はらからの家福祉会 総合施設長	
			座談会:都の10年間の移行支援事業を振り返る	金川 洋輔	地域生活支援センター サポートセンターきぬた 地域移行コーディネーター	
				伊澤 雄一	(社福)はらからの家福祉会 総合施設長	
				鈴木 卓郎	地域生活支援センター プラザ 所長	
				平川 千鶴	当センター広報援助課統括課長代理	
			地域移行支援支援実践報告①	田中 文人	NPO法人 多摩在宅支援センター円相談支援事業所 暖	
				森 健一	地域活動支援センター 連	
			地域移行支援支援実践報告②	金川 洋輔	地域生活支援センター サポートセンターきぬた 地域移行コーディネーター	
				奥村 倫之	稲城台病院	
				鈴木 卓郎	地域生活支援センター プラザ 所長	
	当事者Aさん					
	援助者のためのメンタルヘルスサポート講座	6/3	こころのケア ～援助者の燃えつきを防止する～	水澤 都加佐	ヒーリング&リカバリー・インスティテュート 所長	
障害福祉サービス事業者	日中活動系サービス事業所職員研修	6/10	事業所の歴史	中元 直樹	一般社団法人ハミングバード 管理者	
			事業所の取り組み(事例紹介)	及川 絵里	(社福)富士福祉会 ATOM	
				芦澤 ちあき	(社福)本郷の森 銀杏企画三丁目 移行分室	
				渡辺 真也	NPO法人ハートフィールド たなし工房 施設長	
	グループ討議	各グループ助言者				
		居住支援系サービス事業所職員研修	7/8	グループホームにおける交流室の効果的な利用法に関する一考察	水野 高昌	茨城県立医療大学保健医療学部 作業療学科 助教
				交流室の利用法	成重 博仁	医療法人社団光生会 美山ヒルズ 精神保健福祉士
					山口 さとる	医療法人社団風鳴会 いちごLiving 施設長
					田口 明美	(社福)JHC板橋会 レジデンス 虹 施設長
	演習:交流室の効果的な利用方法とは ～実践報告を受けてのグループワーク～	各グループ助言者				
	災害対策	2/15	「障害福祉サービス事業所の災害対策 ～震災発生から現在、明日へ～」	有阪 加奈子	社会福祉法人 はまぎくの会多機能型障害福祉サービス事業所(精神)ハートケアセンター ひたちなか施設長	
			「大震災等の災害時における障害者・要援護者への支援と対策」	鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部コミュニケーションデザイン学科教授	
実習						
通所訓練部門実習研修		全9コース	当センター通所訓練部門(デイケア)での実習	当センター 生活訓練科職員		
その他						
トピックス	トピックス研修 「オープンダイアログ」	1/18	オープンダイアログの臨床的活用	齋藤 環	筑波大学医学医療系 社会精神保健学教授	
	トピックス研修 「高齢精神障害者への支援」	1/30	高齢化した精神障害者への支援	上野 秀樹	千葉大学医学部付属病院 地域医療連携部 特任准教授	
			多摩地域における当センターの高齢者精神医療相談班と地域連携	当センター広報援助課援助担当 高齢者精神医療相談班		
ピアカウンセリング講座 (講義・演習)		9/6 6/7	ピアカウンセリング概論	寺谷 隆子	(社福)JHC板橋会 理事長	
			オリエンテーション ピアカウンセリングの基本原則	(社福)JHC板橋会職員 (社福)JHC板橋会ピアカウンセラー		
			信頼関係作りの基礎Ⅰ、Ⅱ 終了式	(社福)JHC板橋会職員 (社福)JHC板橋会ピアカウンセラー		

表3 精神保健福祉研修 受講者数

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催	回数	20	22	26	25	27
	延日数	32	34	39	35	36
受講者数	実数	1,579	1,696	1,789	1,765	1,738
	延人数	1,859	1,952	1,990	1,950	1,933

表4 精神保健福祉研修 受講者数(所属別内訳)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
区・市・町・村	保健所	83	74	102	93	96
	福祉事務所	224	240	256	163	186
	その他	146	130	139	95	79
障害福祉サービス事業者	日中活動系サービス事業所	277	359	343	363	367
	居住支援系サービス事業所	169	210	179	182	156
	相談支援・地域活動支援センター	192	201	224	215	186
	その他	11	5	30	35	15
その他関係機関	福祉関係	105	103	127	146	133
	高齢者関係	37	11	15	22	122
	医療関係	212	233	255	327	270
	教育関係	70	55	29	37	29
	就労関係	53	75	87	69	85
	その他	0	0	3	18	14
計		1,579	1,696	1,789	1,765	1,738

(2) 協力・共催研修

障害者総合支援法関連研修(相談支援従事者、サービス管理責任者等)が心身障害者福祉センター地域支援課の主催で実施され、3センターは各研修の企画、運営、講師派遣などで協力した。

表5 平成28年度 協力・教師研修一覧

研 修 名		内 容	修了者数	協力体制等
障害者総合支援法関連研修 (心身障害者福祉センター地域支援課所管)	相談支援従事者 初任者研修 ：講義 (4日間・年2回) (第1回 H28. 6) (第2回 H29. 1)	障害者総合支援法等の概要①② 障害者ケアマネジメント(概論) 障害者総合支援法における権利擁護と虐待 障害児者の地域生活支援①② 障害者総合支援法等における計画作成 自立支援協議会の役割と活用 ケアマネジメントの実際 障害者の生活ニーズ(障害者別)	718	企画・運営協力 研修担当
	相談支援従事者 初任者研修 ：演習 (A・B・C・D：2日間・年2回) (第1回 H28. 7) (第2回 H29. 1)	ケアマネジメントとプロセスに関する演習		
	相談支援従事者 現任者研修 講義(H28. 8) 演習(A・B・D) (H28. 8～H28. 10) (3日間・年1回)	障害者福祉の動向 相談支援の基本姿勢とプロセス 地域生活支援事業について 協議会について 演習：相談支援における個別支援と地域づくり 事例検討(2日間)	388	企画・運営協力 研修担当
	サービス管理 責任者研修 ：共通講義 (2日間・年2回) (第1回 H28. 10) (第2回 H29. 2)	障害者総合支援法とサービス管理責任者の役割及び児童福祉法と児童発達支援管理責任者の役割 サービス提供及び支援提供プロセスと管理 実践報告 サービス提供者と関係機関の連携及び支援提供職員と関係機関の役割 実践報告	1, 117	企画・運営協力 研修担当
	サービス管理 責任者研修 ：分野別研修 地域生活 (2日間・年2回) (第1回 H28. 11) (第2回 H29. 3)	分野別事業概論 サービス管理責任者の実際と基本姿勢 演習：事例検討	224	企画・運営協力 研修担当
	サービス管理 責任者研修 ：分野別研修 就労 (2日間・年2回) (第1回 H28. 11) (第2回 H29. 3)	東京都における障害者就労支援体制 企業から見た障害者雇用 職業リハビリテーションとアセスメント 障害者就労支援の実際とプロセス管理(個別支援計画) プレゼンテーションの基礎 演習：事例検討	309	企画・運営協力 研修担当

(3) 実習生の受入れ

精神保健福祉士、作業療法士等の学生実習及び現場で働く関係機関職員の実習を行っている。

平成28年度受入実績は、3名(作業療法士:1名、精神保健福祉士:2名)である。

表6 実習生受入状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受入人数	5	4	3	3	3

表7 平成28年度受入実習生の内訳

学校名	人数	日数	内訳		期間
			生活訓練科	広報援助課	
社会事業大学	1	12	4	8	7/12～28
立教大学	1	15	4	11	11/7～28
東京 YMCA 専門学校	1	36	36	0	9/5～10/28

※上記のほか、実習についての事前オリエンテーション(1日)を実施

8 広報普及

(1) 見学案内

当センターの施設を案内し、事業の紹介を行っている。
一般見学(6月・10月・2月の第1水曜日に実施、予約制)と、
団体見学(随時受付、原則水曜日、予約制)の2種類がある。
平成28年度の来所者は、合計198人であった(表1)。

表1 見学案内別件数と参加人数(平成28年度)

区 分	一般見学	団体見学	総 数
件数(件)	2	8	10
参加人数(人)	3	195	198

ア 一般見学

センター事業全般について知りたい一般都民・学生の方等を対象に、概要説明と施設案内の内容で年3回・予約制で行っている(デイケア利用希望者については、デイケア施設見学として生活訓練科で対応)。

参加状況は、6月:3名、10月、2月は0名であった。
見学目的の内訳(複数回答)と所属の内訳は、表2のとおり。

表2 一般見学の内訳

見学目的の内訳	人数	所属の内訳	人数
勉強のため	1	個 人	1
事業内容の理解	2	学 生	2

イ 団体・関係機関等見学

関係機関、学校等の様々な団体の見学については、事前申込み制で随時受け付けている。見学受付の際、目的や団体の活動内容を伺い、それぞれの団体にあわせて説明を行っている。平成28年度の機関別件数・人数は8件、195人(表3)の参加があった。

図1 団体見学者数の推移 (人)

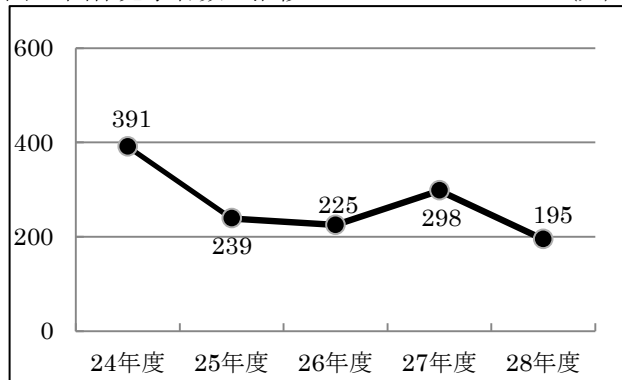


表3 団体・関係機関等見学 機関別件数・人数

機 関			件数	人数	機 関			件数	人数
司法関係機関			2	41	学 校	福祉系	0	0	
各種相談機関			0	0		看護系	3	122	
地方公共団体			1	6		その他	1	6	
民生・児童委員			1	20	ボランティア団体		0	0	
家 族 会			0	0					
					合 計		8	195	

(2) 多摩総合精神保健福祉センター事業説明会

保健所職員、市町村の障害福祉関係部署の職員等を対象に、事業内容を周知し、当センターを職務で有効活用していただくことを目的として実施している。当日の内容は、各担当の事業説明、所内見学、質疑応答等である。

当センターの事業内容をあまり把握していない参加者が多く、質疑応答では活発な質疑がされ、事業説明会は概ね好評であった。平成28年度の参加者は、3保健所7名、10市11名であった。

(3) 各種情報の提供

精神保健福祉に関するリーフレット等印刷物の作成・配布等を行っている。

また、精神保健福祉に関する資料の収集と提供も行っている(表3)。

ア リーフレット・パンフレット等

東京都立(総合)精神保健福祉センターの3センターでは、こころの健康や精神疾患をはじめ、精神保健福祉に関する各種リーフレット類を作成し、都民や地域関係機関に提供している。

平成28年度は、『「依存症」についてもっと知ろう』と『「薬物依存」を理解するために』を中部総合精神保健福祉センターに協力する形で作成した。

イ 「精神保健福祉の動向 ―多摩地域編―」

平成13年度より多摩地域の市町村における精神保健福祉施策等の取り組み状況を毎年調査し、「東京都の精神保健福祉の動向(多摩地域編)」としてまとめ、地域の関係機関が精神保健福祉活動を推進する上での一助となるよう冊子やホームページで提供している。

ウ 定期刊行物

(ア) 「NETWORK たま」

精神保健福祉に関する当センター編集・発行の情報紙である。主に多摩地域の市町村、保健所、地域活動(生活)支援センター、その他の障害福祉サービス事業所等から提供された情報(事業紹介、講演会やイベントの案内等)を掲載し発信している(表4)。当センターホームページでも公開し、ダウンロードも可能である。

年7回(約3,200部)発行し、上記の精神保健福祉関係機関を中心に毎回約500か所に送付・メール配信をした。

(イ) 「東京都こころの健康だより」

東京都立(総合)精神保健福祉センターの3センターで編集・発行している広報誌である。各種精神保健福祉に関する情報の普及啓発を目的に広く都民を対象とし、年3回、特集を組んで作成している。関係機関に配布するとともに、中部総合精神保健福祉センター、および当センターのホームページで公開している。

平成28年度は、特集テーマとして「インターネット依存について考える」「高次脳機能障害とは」「薬(処方薬・市販薬)と上手につきあうために」について取り上げた。

エ ホームページ

当センターのホームページでは、相談の案内、支援内容の紹介、見学や研修の案内等を掲載するとともに、多摩地域の精神保健福祉の動向や精神保健福祉関連機関が催す講演会等の情報、当センター作成の各種リーフレット等のダウンロードサービスなど、精神保健福祉に関する情報を広く都民に提供している。

なお、当センターホームページの平成28年度のアクセス数は、556,490 件であった。

< 当センター・ホームページアドレス <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/tamasou/> >

表4 広報普及活動実績

内 容	広報用印刷物	定期刊行物	ホームページ アクセス数	情報提供
件 数 ・ 種 類	「精神保健福祉の動向(多摩地域編)」 配布数 405 部	「NETWORK たま」 7 回/年 発行数 約 3,200 部 (約 460 部×7 回)	平成28年度 556,490 件	3,776件 *資料配布を 含む
	リーフレット 「ともに歩む」 「大切な命を失わないために」 等 配布数 8,804部 (その他医療機関等へ参考配布:約2,000部)	「東京都こころの 健康だより」 3回/年 発行数 33,000部 (約11,000部×3 回)		*マスコミ対応 を含む(4件)

(4) ギャラリー・たまそう

当センターにおいて、精神保健福祉に対する都民の理解を深めるとともに、精神保健福祉の普及を目的に、平成17年度から障害福祉サービス事業所等の施設利用者の作品を1階ロビーに展示している。

平成28年度は、多摩地域に所在する6施設・利用者と当センターデイケア利用者の協力を得て、絵画、陶芸、シヨール、コースター等、延べ92作品を展示した。

表5 平成28年度「NETWORK たま」掲載の多摩地域の講演会・イベント一覧

発行月	種別			内容・演題等	主 催
	講演会・講座等	移転・新規	その他		
5月号	○			平成28年度 西多摩虹の会講演会 親のあるうちの自立のために	西多摩虹の会(西多摩精神障害者者家族会)
	○			サンクラブ多摩主催 精神保健福祉公開講演会 みんなでやろう 家族SST	サンクラブ多摩
			○	AA(アルコホール・アノニマス)連雀グループ 第12回オープン・スピーカーズ・ミーティング ホームグループ ～AAのある暮らし～	AA連雀グループ
			○	フットサルチーム FC イグナル 体験参加者:見学者募集 一緒にフットサルをしませんか?	FCイグナル (一般社団法人メンタルさぼーと協会)
7月号	○			精神保健福祉公開講演会 正しい抗精神病薬の減らし方 抗精神病薬多剤大量処方からの安全で現実的な減量法	小金井市精神障害者家族会あじさい会
	○			多摩草むらの会家族会8月講演会 精神科訪問看護とは、そして今～その人らしい生活を支援する～	NPO法人多摩草むらの会 家族会
		○		地域生活支援センター プラザ 移転のご案内	地域生活支援センター プラザ
	○			東京都西多摩保健所 思春期講演会 ひきこもりの回復に必要な関わり ～今からできる! 家族・関係者の関わるのヒント～	東京都西多摩保健所
9月号	○			第13回 FHMの会 こころの病 講習会 大切な人を理解し、共に、生きるために ～メンタルヘルスの基礎知識～	FHMの会 (福生・羽村・瑞穂三地区精神障がい者家族会)
		○		地域生活支援センター「ふらっと」がオープンいたしました!	地域生活支援センター「ふらっと」
	○			サンクラブ多摩 精神保健福祉公開講演会 地域で安心して暮らしていくために 親あるうちにできること・地域の医療と福祉の連携	サンクラブ多摩
			○	AA調布グループ30周年 感謝の集い テーマ「それぞれの回復～続けていこう」	AA調布グループ
	○			第16回 心の健康を考える講演会 地域で自分らしく生きるために～ACTの経験に学ぶ～	立川精神障害者家族会(立川麦の会)
			○	こまぎのフェスティバル2016 ～こころのバリアフリーを考える～	医療法人財団 青溪会 駒木野病院
			○	地域生活支援センターあくせす 非常勤職員募集	特定非営利活動法人わかさ福祉会 地域生活支援センターあくせす
	○			平成28年度 障害者家族の支援推進事業 家族による家族学習会 ～全5回連続講座の参加者を募集します～	稲城市精神障がい者家族会・稲穂会 全国精神保健福祉連合会(みんなねっと)
10月号		○		当事者のためのカフェ いすさあ 立川駅南口徒歩5分にオープン	一般社団法人いすさあ
	○			日野いずみ会講演会 地域で安心して暮らしていくために 親あるうちにできること・地域の医療と福祉の連携	日野精神障害者家族会「日野いずみ会」
			○	精神障がいを持つ人の地域生活を支える	社会福祉法人クラブハウス町田
	○			調布市こころの健康支援センター こころの健康講演会 地域の精神科病院の取り組み ～統合失調症の回復を支えるために～	調布市こころの健康支援センター
11月号	○			サンクラブ多摩主催 精神保健福祉公開講演会 みんなでやろう 家族SST	サンクラブ多摩
			○	精神保健福祉を考えるつどい こたいら元気フェス(こたいらで元気になるフェスティバル) ～それぞれのリカバリーストーリー～	小平地域精神保健福祉業務連絡会
	○			第14回精神保健福祉講演会 人はなぜ病を「得る」のか	武蔵野市
	○			精神保健福祉講演会 家族への暴力は精神障がい者からのSOS	小平市けやきの会
	○			AA東多摩地区第8回新春ステップセミナー ステップ1・2・3 「新しい生き方」	AA東多摩地区
1月号	○			三鷹市精神障がい者地域支援連絡会 研修会 身体活動と精神疾患	社会福祉法人巣立ち会
	○			こころの病をもつ当事者のご家族のための連続講座① こころをよく関わるために～発達障害専門家によるおはなし～	社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会相談支援事業・地域活動支援センター なびい
	○			こころの病をもつ当事者のご家族のための連続講座② 家族も本人もこころよく～タッピングタッチ～	社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会相談支援事業・地域活動支援センター なびい
	○			公開講座 精神疾患の理解と家族の正しい対応のしかた	稲城市精神障がい者家族会・稲穂会
	○			救世軍自省館 第14回市民講座 「依存症って何?」 アルコール依存症や薬物依存症について、 依存症は病気であることを一緒に学びませんか?	社会福祉法人救世軍社会事業団
	○			東京都精神保健福祉相談事業講演会 なぜ、自死の少ない街には立ち話をするひとが多いのか	東京都/東京都精神保健福祉民間団体協議会
			○	第13回 あん工房杯 将棋名人戦	NPO法人あん福祉会 あん工房
3月号	○			ハーモニー♪講座 こころの病と差別解消法～住みやすい地域を目指して～	地域活動支援センター ハーモニー
	○			市民こころの健康支援事業 自殺対策講座 第20回テーマ講座 死にたい、消えたい、居場所がない	武蔵野市
		○		東京都多摩若年性認知症総合支援センター オープンしました!	東京都多摩若年性認知症総合支援センター
	○			サンクラブ多摩主催 精神保健福祉公開講演会 みんなでやろう 家族SST	サンクラブ多摩

※主催者名は掲載依頼内容に基づいているため、正式名称でない部分がある。

9 調査研究

(1) 原著・論文・学会発表等

「依存症関連問題へのアウトリーチ支援の有効性～多摩総合精神保健福祉センター5年間の実績から」
第51回アルコール・アディクション医学会学術総会(平成28年10月 東京都江戸川区)
多摩総合精神保健福祉センター 梅野充・小澤壽江・梶達彦・野崎伸次・熊谷直樹

(2) 平成28年度所内職員研修

職員がセンター業務を行う上で必要な知識・技能を習得し、資質の向上並びに自己啓発を推進するために所内職員研修を実施している。平成21年度からは、研修担当等の企画する研修への参加も所内職員研修に位置づけ、参加を勧奨している。平成28年度の参加者は延べ265名であった。

月 日	研 修 内 容	担 当
4 月 8 日	平成 28 年度新任・転任者職員研修	広報計画担当
4 月 27 日	精神保健福祉施策の動向と精神保健福祉センターに求められるもの	広報計画担当
5 月 25 日	熊本地震による災害と支援 こころのケアチームの活動報告	広報計画担当
6 月 3 日	ピア・サポーターについて	広報援助課 アウトリーチ担当
9 月 21 日	文書事務について	広報計画担当
11 月 30 日	センター職員に必要な向精神薬の知識	広報計画担当

(3) 平成28年度「依存症関連問題を考える」シリーズ

平成28年度は昨年に引き続き所内職員研修として、依存症対策への理解を深め、スキルアップを図ることを目的として、学習会や施設見学会を実施した。

参加状況は、実参加者人数:43人、述べ参加者人数:125人であった。

実施日	テ ー マ	講 師 他	参加人数
6 月 9 日	事例検討会(本来の事業日とは別設定分) ※相談担当の薬物 AL 依存症事業に参加	アパリクリニック 肥田 明日香	1 人
7 月 20 日	事例検討会(本来の事業日とは別設定分) ※相談担当の薬物 AL 依存症事業に参加	久里浜医療センター 藤田 さかえ	5 人
7 月 27 日	所外学習会(施設見学と講義)「八王子ダルク」	八王子ダルクの皆様	4 人
8 月 30 日	「依存症と法律問題」 ※相談担当の薬物 AL 依存症家族教室(公開講座)に参加	東京パーソナル法律事務所 森野 嘉郎	12 人
9 月 15 日	事例検討会(本来の事業日とは別設定分) ※相談担当の薬物 AL 依存症事業に参加	原宿カウンセリングセンター 信田 さよ子	3 人
9 月 28 日	所外学習会(施設見学と講義)「立川マック」	立川マックの皆様	4 人
10 月 5 日	所外学習会(施設見学と講義)「立川マック」	立川マックの皆様	4 人
10 月 19 日	「薬物等依存症に対する認知行動療法」 (TAMARPP.タマープ)のファシリテーション ※相談担当の拡大版職員学習会に参加	国立精神・神経医療研究 センター 精神保健研究所 近藤 あゆみ	4 人
10 月 26 日	所外学習会(施設見学と講義) 「駒木野病院 アルコール総合医療センター」	駒木野病院の皆様	9 人
11 月 2 日	所外学習会(施設見学と講義) 「駒木野病院 アルコール総合医療センター」	駒木野病院の皆様	5 人
11 月 16 日	所外学習会(施設見学と講義)「立川マック」	立川マックの皆様	3 人
11 月 21 日	「ネット依存の実態と家族の対応」 ※相談担当の思春期青年期家族教室(公開講座)に参加	久里浜医療センター 北湯口 孝	18 人

11月29日	『ボクのこと忘れちゃったの?』 お酒の飲み方に心配のある家庭で暮らす子どものケアについて ※相談担当の薬物AL依存症家族教室(公開講座)に参加	NPO 法人ぶるすあるは 北野 陽子 細野 ちあき	12人
11月30日	事例検討会(本来の事業日とは別設定分) ※相談担当の薬物AL依存症事業に参加	久里浜医療センター 藤田 さかえ	1人
12月8日	事例検討会(本来の事業日とは別設定分) ※相談担当の薬物AL依存症事業に参加	アパリクリニック 肥田 明日香	2人
1月18日	事例検討会(本来の事業日とは別設定分) ※相談担当の薬物AL依存症事業に参加	久里浜医療センター 藤田 さかえ	1人
1月31日	「家族の境界線ってなんだろう?」 ※相談担当の薬物AL依存症家族教室(公開講座)に参加	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 近藤 あゆみ	13人
3月9日	事例検討会(本来の事業日とは別設定分) ※相談担当の薬物AL依存症事業に参加	アパリクリニック 肥田 明日香	2人
2月22日	全体討議 施設見学等の振り返りとまとめ・意見交換	(当センター職員)	20人

(4) 調査回答

全国の関係機関からの依頼により、下表のとおり調査回答を行った。

調 査 機 関	調 査 内 容
武蔵野市障害福祉課	平成27年度版事業所紹介シートの原稿校正
東京都福祉保健局障害者施策推進部 精神保健医療課精神保健担当	ホームページの「お問い合わせ先検索」欄の原稿校正
東京都教育庁	会議配布資料内の「こころの電話相談」問い合わせ先の原稿校正
町田市保健所健康推進課	「町田市発行「悩み」の相談先一覧」について、連絡先の原稿校正
東大和市子ども家庭センター	「子育てハンドブック」問い合わせ先の原稿校正
東京都青少年・治安対策本部	平成28年版「青少年育成ハンドブック」の作成に係る原稿の校正
三鷹市総合保健センター	リーフレット「つらい気持ちを抱えるあなたへ」作成に係る原稿の校正
多摩市障害福祉課相談支援担当	多摩市地域生活拠点等の整備の検討に係るアンケートへの回答
薫風会山田病院医療連携相談室	「ふくしまップ」の原稿の校正
調布市福祉健康部障害福祉課相談係	平成28年度「調布市障害福祉のしおり」作成に係る原稿校正
東村山市精神保健福祉ケア検討会	「東村山市精神保健福祉マップ」に係る原稿校正について
東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻	「より良いケア実践のためのサポート体制構築へ向けた調査研究」
東京都青少年・治安対策本部 青少年課若年者対策担当	「若者の自立等支援相談ガイドブック」原稿校正
日本社会事業大学	「薬物依存問題を持つ人のご家族の状況についてのアンケート」調査協力
町田市地域福祉部障がい福祉課保健福祉係	「障がい者サービスガイドブック」掲載内容の確認について
東京都青少年・治安対策本部総合対策部 青少年課	「東京都のひきこもり相談窓口」原稿校正について
国立病院機構久里浜医療センター	インターネット依存の相談・治療に関する調査
国立精神・神経医療研究センター	精神保健福祉センターにおける家族心理プログラムの普及と評価に関する研究
稲城市福祉部高齢福祉課地域支援係	稲城市認知症ケアパスの掲載情報内容の確認について
長野県精神保健福祉センター所長	自治体による薬物依存症支援のあり方と支援体制の構築に関する研究
東京都西多摩保健所 地域保健第二担当	広報ふっさの原稿確認依頼
稲城市福祉部高齢福祉課地域支援係	稲城市認知症ケアパスの掲載情報内容の確認について

信州大学学術研究院教育学系	日本の精神医療における非薬物療法提供の実態調査
国立障害者リハビリテーションセンター	思春期・青年期発達障害者デイケア アンケートについて
国立精神・神経医療研究センター	多機関連携による薬物依存症者地域支援の好事例集作成に関する研究
医療観察法医療体制整備推進室	心神喪失者等医療観察法に関するアンケートについて
信濃毎日新聞社	「依存症」に関するアンケートについて
大阪大学大学院人間科学研究科	性暴力への治療的介入に関わる全国実態調査への協力
昭島市障害福祉課	昭島市発行の電話相談一覧 記載情報の確認
厚生労働省 社会・援護局	保護観察所との連携に期待することに関するインタビュー
日本司法センター（法テラス）東京地方事務所	法テラスが行う犯罪被害者支援業務に関するアンケートについて
多摩市役所障害福祉課	平成 29 年度版「福祉のしおり 障がい福祉編」原稿校正について
東京都福祉保健局保健政策部保健政策課	自殺対策支援情報等データの登録について
武蔵野市健康福祉部障害者福祉課	武蔵野市発行の障害のある方向けのしおりの校正
東京都教育庁指導部指導企画課生活指導班	児童・生徒の健全育成に関わる相談窓口の周知について
調布市障害福祉課長	調布市 障害者のしおり平成 29 年度版について
武蔵野市健康福祉部障害者福祉課	精神障害福祉のしおり掲載内容の確認について
全国精神保健福祉センター長会	自殺対策における人材育成とネットワークに関する調査

10 精神医療審査会

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、精神医療審査会の事務は精神保健福祉センターで所掌している。東京都では、中部総合精神保健福祉センターに退院等請求専用電話を設置し、定期病状報告等の書類送付先となり、中部総合精神保健福祉センター、都立精神保健福祉センター及び多摩総合精神保健福祉センターの職員が退院等請求にかかる病状実地審査の立会いの業務を担っている。

精神医療審査会では、医療保護入院者の入院届、並びに措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告の審査と、精神科病院に入院中の者、又はその保護者からの退院・処遇改善の請求の審査を行い、精神科病院入院患者の適正な医療及び保護の確保に努めている。

実績は、中部総合精神保健福祉センターの事業概要に掲載している。

11 自立支援医療費制度(精神通院医療)及び精神障害者保健福祉手帳の判定・交付

自立支援医療費制度(精神通院医療)及び精神障害者保健福祉手帳の交付に関わる審査業務は、中部総合精神保健福祉センター、都立精神保健福祉センター及び多摩総合精神保健福祉センターで担っている。

各区市町村からの申請書や診断書等が中部総合精神保健福祉センターに送付され、事務処理及び審査を行い、審査後の受給者証や手帳の発送も行っている。

実績は、中部総合精神保健福祉センターの事業概要に掲載している。

12 その他の精神保健福祉活動への支援

(1) 心神喪失者等医療観察法関連

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」が平成15年7月に成立し、平成17年7月に施行された。

東京都心神喪失者等医療観察制度運営連絡協議会、同専門部会、東京都心神喪失者等医療観察制度地域支援システム検討会に参加し、関係機関との連携を図ってきた。

東京都心神喪失者等医療観察制度地域支援システム検討会は平成26年度末で終了となったため、平成27年度からは東京保護観察所と3(総合)精神保健福祉センターとの連絡会を開催し課題や情報の共有を図っている。

また、当センターは保護観察所立川支部との連携が必要であるため、平成20年より年に1～2回の連絡会を開催し情報共有をおこなってきた。

心神喪失者等医療観察法対象者に対しては、指定入院医療機関主催のCPA(Care Program Approach)会議や、東京保護観察所主催の地域のケア会議などに参加し(表1)、関係機関と連携を図りながら、地域社会における処遇が適正かつ円滑に実施されるよう、保健所や市町村とともに入院中からの支援を行っている。

表1 CPA 会議・ケア会議参加回数

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
参加回数	179 回	171 回	169 回	160 回

(2) 自殺総合対策

地域関係機関の支援として、うつ病や自殺に関連するテーマの講演会などへの講師派遣を行った(2回/年)。

関係機関との連携としては、「自殺総合対策にかかる区市町村連絡会」及び「こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク連絡会」等の各種会議に参加した。

東京都では自殺対策における一次予防として、自殺予防のための情報提供と普及啓発への取組で、9月と3月を「自殺対策強化月間」と定め、この時期に「自殺防止！東京キャンペーン」を実施し、重点的に普及啓発に取り組んでいる。

当センターでは、「自殺対策強化月間」に合わせて、ホームページや「NETWORK たま」を用いて、自殺対策の普及啓発に取り組んできた。

今年度も、同様の取組に加えて、発信力強化の一環で、以下の2点の取組を昨年度に引き続き行った。

- ① 「NETWORK たま」の(紙面)送付時に、『9月(3月)は自殺対策強化月間です』のメッセージ入りの封緘シールを貼付した。
- ② 「NETWORK たま」のメール送付時に、『9月(3月)は自殺対策強化月間です』のバナーをつけて、当センターの自殺対策のページとリンク貼りを行った。

第2節 生活訓練科

生活訓練科は、医師、看護師、作業療法士、精神保健福祉士、心理士、福祉等の多職種で構成されている専門性を活かし、デイケア担当・作業訓練担当の2担当が協働して思春期・青年期層の利用者を想定した大規模精神科医療デイケア・ショートケア(定員併せて70名)事業を運営している。

また、「市町村デイサービス開設・運営支援」、「地域の福祉的就労支援施設等と連携した精神障害者の就労支援」という役割を担ってきている。

1 医療デイケア

(1) 概要

平成28年度の特徴として、例年利用割合が多い発達障害圏・統合失調症圏・気分障害圏を主軸とした多様な疾患構成への対応が益々重要となってきたことが挙げられる。

個々に特性のある利用者への支援を視野に入れ、柔軟な対応が可能な思春期・青年期デイケアとしての展開を継続して行ってきた。

また、通所の安定化に時間や工夫を要する利用者が増加する中で、個別的な援助・支援だけでなく、関係諸機関との連携が更に重要となってきた。

ア 目的

- ① グループ活動や創作活動を通して、対人関係や生活技能の向上を図り、精神障害者の自立と社会参加を促進する。
- ② 心理発達上の過渡期にあり、各種の適応障害を呈している思春期・青年期の利用者に、デイケア活動を通して多面的なアプローチを行うことで、社会適応を促進する。
- ③ 個別担当制とし、個々へのアプローチ(本人及び家族・主治医・福祉的就労施設等の社会資源との連携)を行うことで、センター利用中及び利用後の包括的援助を行う。

イ 目標

デイケアでは、話し合い、スポーツ、料理などのグループ活動を通して仲間をつくる等、新しい体験をしながら、社会生活をしていくうえでの自信や力を身につけることを目指している。

思春期・青年期の利用者を想定したプログラムを提供する精神科医療デイケアを運営し、併せて午前3時間・午後3時間の精神科ショートケアも併設して実施している。

また、利用期間も原則1年半としてアセスメント機能を高めつつ、1年半の利用期間の終了時に継続利用が必要と判断される場合は、再度6か月間の更新を行い、デイケアと地域拠点との並行利用を行いながら安定的な地域生活への移行を図り、思春期・青年期利用者の就学・復学、パート・アルバイト就労等、社会生活へつながる援助を積極的に展開することを目標とした。

ウ 利用期間

原則として6か月ごとに利用期間を判断し、原則1年半である。

なお、1年半の利用終了時点で、継続利用が望ましいと判断された場合は更に6か月間の更新を行い、通算2年間の利用期間とする。

エ 費用

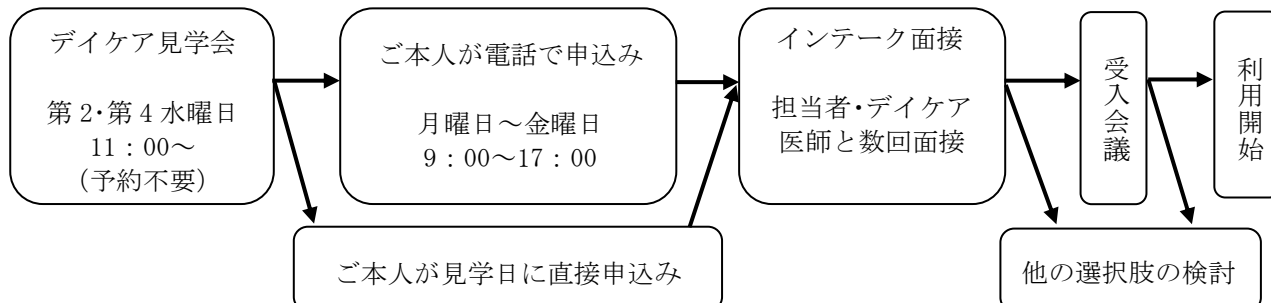
当医療デイケアは、保険診療が適用される。従って、初診料、再診料、デイケア料等が必要となる。

また、当センターは生活保護法の指定医療機関である。

オ 対 象 者

- ① 精神科の診療を受け、自立と社会参加への意欲があり、主治医が利用申込に同意している方
- ② 原則として、多摩地区に住まいのある方
- ③ 利用申込み時に中学校卒業以降から概ね40歳程度の方。

カ 利用申込みから通所までの流れ



キ 週間プログラム

	月	火	木	金
9:15	朝のミーティング			
午前	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ
12:15-13:15	昼食 (個人面接)			
午後	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	クラブ活動 音楽 アート チャレンジ (スポーツ)	テーマ別活動 第1週 全体ミーティング	スポーツ 多摩総CES
16:15	帰りのミーティング			

ク 思春期・青年期 医療デイケアプログラム内容

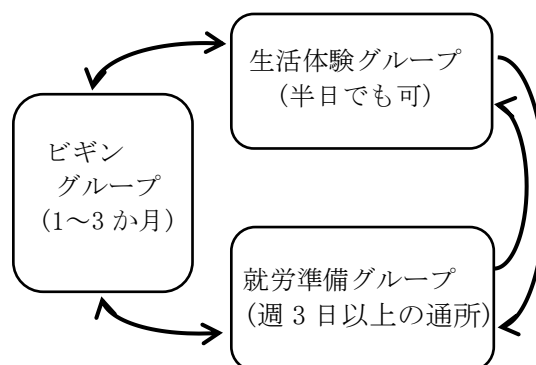
① グループ活動

3グループを継続的に参加する基本グループとした。基本3グループ別での活動時間は火曜日・木曜日・金曜日の午前と月曜日とし、月曜日については、午前・午後の1日を通した活動を行えるよう配置した。

プログラムの枠組みとしては、デイケアへの導入支援を主目的とするビギングループと、対人関係のスキルアップを主目的とする生活体験グループ、就労へ向けたスキルアップを主目的とする就労準備グループの3グループを継続的に参加する基本グループとした。

◆ ビギングループ

主に、通所定着支援や個別活動による社会参加の評価を行いデイケアへの導入支援を目的とするグループであり、革細工や寄木細工等の簡単な手工芸による作品作りを中心に、話し合いやゲームも取り入れた活動を行う。



◆ 生活体験グループ

主に日常的な対人関係の改善を目指すグループであり、メンバーでメニューを決め、買い物に行き、調理を行い、みんなで食べる等、グループでの新しい体験を積み重ねる中で、自己評価を高め自信をつけることを目的とするグループ。

◆ 就労準備グループ

主に就労準備性を高める事を目指すグループであり、週3日以上通所できる人を対象とし、作業活動を通して集中力・持続力や協調性を養い、働く事の意義を考えながら就労に必要なマナーや習慣を身に付けるとともに、就労活動に必要な情報や技術の習得を図る。

就労準備グループの主たる種目である喫茶作業は、就労準備性を高めるために実施している。しかし、発達障害圏の利用者には馴染みにくい傾向が明らかとなってきたため、発達障害圏の利用者でも参加可能なプログラムとして、製菓・製パン作業を継続して実施している。パンの成型時に一定程度の手指の器用さは求められるが、対人的なコミュニケーションの比重は軽く、工程ごとに区切られる中で協働で進行する作業としての特徴がある。

また、地域の福祉的就労支援施設での作業種目として一般的であるため、発達障害圏の利用者も参加できるプログラムとして実施している。

② テーマ別活動

開始時にミーティングを設定し、メンバー各人が取り組む内容をそれぞれ出し合い、誘い合いを行う機会を設けて取り組むテーマを決め、その活動を行う。何をするかを自分で決めて一定の時間を過ごす中で、自己決定力の向上を図る。

③ クラブ活動

音楽クラブ・アートクラブ等、いくつかのクラブに分かれて活動を行う。芸術活動を通じ、自己表現する中で自尊感情を醸成する他、ゲームや簡単なスポーツを通じ、緩やかな交流を図る。

④ スポーツ

メンバー各人の技能の向上や努力を評価して本人に返す中で、自己達成感へ結びつけていく他、ルールを守ることやチームワークの大切さを学ぶ場としていく。

⑤ 多摩総CES (Communication Enhancement Session)

発達障害圏の利用者の増加に対応して、平成21年度よりCESプログラムを導入している。発達障害圏の利用者を中心とした、日常生活上の対人関係能力、コミュニケーションスキルの改善を目的とした多摩総CESを、年間を通して実施している。週に1回のペースで実施し、3か月を1クールとしている。基本的に2セッションごとに共通のテーマを設定し、設定されたソーシャルストーリーの中で、二人が交わすセリフについて、良い、悪いの態度を表明する goodbad セッションと自らで場面を設定して台本を作成、ロールプレイを行う、playbook セッションの二つを交互に行う。アイスブレイク、学習、プログラム本体、振り返りと、構造化された一定の流れで毎セッション実施している。

⑥ その他

年数回のバスハイキング・所外活動といったレクリエーションを実施すると共に、家族に対して家族学習・懇談会を定期的の実施し、家族の悩みや相談にも応じていく。

火曜日・木曜日・金曜日の午後は、上記の基本3グループ枠を越えて、各人の興味や参加メンバー間の交流に基づき、主体的な活動を選択的に行えるプログラム構成とした。

当センターにおける思春期・青年期デイケアの特徴として、発達障害圏・統合失調症圏・気分障害圏を主軸とした多様な疾患構成への対応が益々重要となってきたこと、また、通所の安定化に時間や工夫を要する利用者が増加する中で、個別的な援助・支援だけでなく、関係諸機関との連携が更に重要となってきたことがあげられる。

(2) 利用申込み状況(インテーク状況)

申込者数、承認者数は共に前年より増加した。(表1)

インテーク状況では、面接中断件数が前年比60%と減少した。(表2)

インテーク援助件数は申込者数の減少と共に減少した。(表3) インテーク期間は例年と比べ減少し、申込みから判定までの期間については、10週間目までに承認される割合が82%となっている。(表3、表4、表4-2)

表1 申込み及び承認状況

(人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申 込 数	89	102	95	81	57	66
承 認 数	67	74	58	71	42	62

表2 平成28年度 通所訓練部門インテーク状況

(人)

前年度からの入所待機	0				入所	61
前年度からの面接継続	15	承認	62		承認後取下げ	0
今年度申込み	66	面接中断	6		次年度への入所待機	1
		面接前中断	5			
		インテーク中断	1			
		不承認	0			
		次年度への面接継続	13			

表3 インテーク面接援助件数

(件)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
作業訓練	電話・文書	232	298	299	218	177
	面 接	150	131	161	94	77
	訪 問	0	3	1	0	1
	計	382	432	461	312	255
デイケア	電話・文書	459	227	207	92	81
	面 接	215	140	144	73	63
	訪 問	0	0	1	0	0
	計	674	367	352	165	144
総 計		1,056	799	813	477	399

表4-1 電話申込みから判定までの期間

(人)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	承認者	中断者	承認者	中断者	承認者	中断者	承認者	中断者	承認者	中断者
2週間以内	0	4	0	5	0	1	0	1	0	2
～4週間	1	3	0	1	0	3	1	2	1	0
～6週間	4	3	3	4	3	0	0	0	12	1
～8週間	15	1	11	4	15	1	6	1	20	1
～10週間	19	2	20	3	21	1	15	1	18	0
～12週間	15	2	9	1	11	4	8	0	3	0
～14週間	13	1	10	2	14	1	7	2	5	0
～16週間	3	1	0	0	1	1	4	0	1	0
17週以上	4	7	5	14	6	13	1	3	2	2
合計人数	74	24	58	34	71	25	42	10	62	6
平均日数	79.3	91.3	72.8	137.2	71.5	139.7	77.1	116.7	58.8	70.1

表4-2 電話申込みから判定までの期間の割合(承認者のみ)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
2週間以内	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～4週間	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%
～6週間	5.0%	5.0%	4.0%	0.0%	19.0%
～8週間	20.0%	19.0%	21.0%	14.0%	32.0%
～10週間	26.0%	34.0%	30.0%	36.0%	29.0%
～12週間	20.0%	16.0%	15.0%	19.0%	5.0%
～14週間	18.0%	17.0%	20.0%	17.0%	8.0%
～16週間	4.0%	0.0%	1.0%	10.0%	2.0%
17週以上	5.0%	9.0%	8.0%	2.0%	3.0%
合計人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10週間目までの承認割合	52.0%	58.0%	55.0%	52.0%	82.0%

(3) 利用状況

利用延べ人数、1日当たり利用者数共に、前年度と比較してやや減少した。

表6から、利用者の疾患の特徴として、発達障害圏(F8・F9)の利用者がやや減少し、それ以外の利用者がやや増加した。

表5 利用実人員

(人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
デイケア 内 訳	新規利用者数	72	61	71	42	61
	利用実人数	171	167	164	140	140
	利用延べ人数	9,867	8,215	7,466	6,808	6,340
	デイケア1日	4,737	3,625	2,909	2,973	2,621
	午前ショートケア	2,856	3,005	3,106	2,683	2,649
	午後ショートケア	1,699	994	956	841	681
	その他(再診)	548	543	478	303	350
	就労援助	27	48	17	8	39
1日当たり利用者数		50.6	42.6	38.5	34.7	32.8

表6 診断分類別利用者数(ICD-10)

(人)

項目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
F0	症状性を含む器質性精神障害	1	1	0	1	2
F1	精神作用物質使用による精神および行動の障害	0	0	0	0	0
F2	統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害	48	56	50	48	43
F3	気分(感情)障害	37	36	44	34	37
F4	神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	12	14	9	8	13
F5	生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	1	1	0	0	0
F6	成人の人格および行動の障害	2	0	0	1	5
F7	知的障害(精神遅滞)	6	6	7	4	4
F8	心理的発達の障害(広汎性発達障害)	61	53	54	41	33
F9	小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害および詳細不明の精神障害	3	0	0	3	3
計		171	167	164	140	140

表7 利用開始時の年齢別利用者数

(人)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳		8	7	8	5	12	6	4	11	7	11
20歳～24歳		33	25	29	30	31	31	27	26	26	17
25歳～29歳		28	21	25	22	20	15	18	12	14	17
30歳～34歳		25	10	19	11	19	9	17	8	12	9
35歳～39歳		9	4	9	7	12	9	8	9	11	9
40歳～44歳		1	0	2	0	0	0	0	0	4	1
45歳以上		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
小 計		104	67	92	75	94	70	74	66	75	65
計		171		167		164		140		140	
平均年齢(歳)		27.2	25.3	26.9	25.9	26.5	25.8	26.9	25.2	28.0	26.6

注) 平成23年度より、利用年齢の上限を35歳以下から40歳以下に引き上げた。

表8 担当相談援助件数

(件)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		ダイヤル	作業訓練	ダイヤル	作業訓練	ダイヤル	作業訓練	ダイヤル	作業訓練	ダイヤル	作業訓練
総 計		4,163	3,198	3,579	3,097	2,791	2,612	2,242	2,230	1,726	2,199
総 数	電話・文書	2,223	1,415	1,560	1,631	1,076	1,507	755	1,227	750	1,100
	面 接	1,917	1,708	1,951	1,387	1,681	1,074	1,438	973	942	1,069
	訪 問	23	75	68	79	34	31	49	30	34	30
承 認 利用者	電話・文書	1,626	1,007	1,187	1,091	754	1,082	611	818	515	705
	面 接	1,670	1,480	1,735	1,168	1,467	881	1,363	830	839	956
	訪 問	22	53	60	57	24	27	44	28	32	22
未承認 利用者	電話・文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	面 接	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪 問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受 理 相談者	電話・文書	459	232	227	298	207	299	92	218	81	177
	面 接	215	150	140	131	144	161	73	94	63	77
	訪 問	0	0	0	3	1	1	0	0	0	1
退所後 利用者	電話・文書	138	176	146	242	115	126	52	191	154	218
	面 接	32	78	76	88	70	32	2	49	40	36
	訪 問	1	22	8	19	9	3	5	2	2	7

(4) 退所状況

表9 利用期間別退所者数

(人)

期間 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
3か月未満	0	2	0	1	0
3か月～6か月未満	6	2	7	4	0
6か月～12か月未満	15	9	3	4	9
12か月～18か月未満	7	11	14	15	4
18か月～24か月未満	7	14	4	21	10
24か月	30	36	38	16	33
平均利用月数	14.4	17.7	18.8	18.2	19.7

注) 平成23年4月の終了者より、必要に応じて利用期間を2年間とした。

表10 転帰別退所者数

(人)

退所理由 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
就学・復学	3	5	9	2	3
就労・復職	10	8	8	7	10
作業所利用	18	25	23	26	10
家庭生活適応	22	15	10	11	13
他施設の利用	6	18	11	12	18
在宅療養	3	1	3	2	0
入院	2	1	2	1	2
その他	1	1	0	0	0
計	65	74	66	61	56

(5) その他

表11 家族学習懇談会開催状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
回数	12	11	8	8	6
参加人数	380	200	151	125	120

表12 デイケア施設見学会

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
回数	24	24	24	24	24
参加人数	353	337	265	212	237

2 地域活動支援

市町村は、地域住民に対する第一線の相談支援機関としての実務を担ってきており、住民サービスの必要性から、独自に精神障害者に対するデイケア事業を運営していることが多い。

これらの市町村に対し、当デイケアでの実地研修を受け入れるとともに、グループの対象・構造・運営方法・プログラム内容などについて、市町村からの要請に応じて話し合いに参加し、運営に関する情報提供等の具体的な支援を実施している。

表13 市町村デイケア事業の運営支援

支援対象市	支援内容
八王子市	平成 29 年 2 月 24 日：八王子市保健所 精神障害者個別アセスメントグループ運営会議 体験参加者数の拡大と、メンバーのアセスメント強化をあげることが課題となっている。
町田市	平成 29 年 3 月 3 日：精神障がい者デイケア事業 運営会議・評価会議 例年、参加者の少ない状況が続いているので、グループとして機能できるだけの参加者数を確保することが継続課題となっている。

第3節 各課・科共通

1 平成28年度利用者数（利用者の居住地別）

医療圏	管轄保健所	市 町 村	相 談 担 当	デ イ ケ ア	ア ウ ト リ ー チ	高 齢 者 相 談 班
西多摩	西 多 摩	青 梅 市	10	2	1	1
		福 生 市	7	0	2	1
		羽 村 市	3	0	0	0
		瑞 穂 町	2	0	1	0
		奥 多 摩 町	0	0	0	0
		あきる野市	7	0	0	0
		日 の 出 町	1	0	0	0
		檜 原 村	1	0	0	0
南多摩	八 王 子 市	八 王 子 市	87	33	2	0
	町 田 市	町 田 市	44	22	1	0
	南 多 摩	日 野 市	20	19	1	0
		多 摩 市	42	24	8	0
		稲 城 市	11	5	0	4
北多摩南部	多 摩 府 中	調 布 市	12	4	3	0
		狛 江 市	8	5	1	5
		府 中 市	29	7	3	4
		小 金 井 市	9	0	1	8
		武 蔵 野 市	3	1	1	3
		三 鷹 市	5	1	2	0
北多摩西部	多 摩 立 川	立 川 市	21	5	1	0
		昭 島 市	9	0	1	3
		国 立 市	4	0	0	4
		国 分 寺 市	2	4	3	1
		東 大 和 市	6	1	2	1
		武蔵村山市	1	2	1	1
北多摩北部	多 摩 小 平	小 平 市	10	2	1	0
		西 東 京 市	4	0	0	4
		東 村 山 市	6	2	1	6
		清 瀬 市	3	0	1	0
		東久留米市	7	1	0	3
多 摩 地 域 小 計			374	140	38	49
東京 都 中 部 地 域 ＊ 1			4	0	0	0
東京 都 東 部 地 域 ＊ 2			0	0	0	0
他 県 ・ そ の 他			12	0	0	0
合 計			390	140	38	49

＊1 中部総合精神保健福祉センターの担当地域を指す。

＊2 精神保健福祉センターの担当地域を指す。

2 平成28年度援助件数（援助対象者の居住地別）

医 療 圏	管轄保健所	市 町 村	電話相談件数	技術援助件数	組織育成件数	研修受講者数
西多摩	西多摩	青 梅 市	84	206	9	54
		福 生 市	53	55	1	23
		羽 村 市	28	14	1	6
		瑞 穂 町	13	12	1	31
		奥 多 摩 町	0	0	0	1
		あきる野市	30	48	12	10
		日 の 出 町	4	2	0	10
		檜 原 村	1	6	0	0
南多摩	八 王 子 市	八 王 子 市	710	218	53	239
	町 田 市	町 田 市	887	106	7	90
	南 多 摩	日 野 市	535	11	1	53
		多 摩 市	688	223	4	91
		稲 城 市	55	52	0	44
北多摩南部	多 摩 府 中	調 布 市	239	48	10	93
		狛 江 市	319	100	24	31
		府 中 市	936	286	17	177
		小 金 井 市	376	69	9	34
		武 蔵 野 市	275	58	4	36
		三 鷹 市	829	12	5	98
北多摩西部	多 摩 立 川	立 川 市	541	456	14	81
		昭 島 市	257	75	0	73
		国 立 市	151	53	8	45
		国 分 寺 市	95	32	17	36
		東 大 和 市	41	27	0	18
		武蔵村山市	61	29	1	25
北多摩北部	多 摩 小 平	小 平 市	285	377	61	89
		西 東 京 市	721	62	6	79
		東 村 山 市	101	44	24	22
		清 瀬 市	229	2	0	27
		東久留米市	90	28	0	37
多 摩 地 域 小 計			8,634	2,711	289	1,653
東京都中部地域＊1			190	142	12	41
東京都東部地域＊2			4	7	2	33
他 県 ・ そ の 他			1,029	15	1	11
合 計			9,857	2,875	304	1,738

＊1 中部総合精神保健福祉センターの担当地域を指す。

＊2 精神保健福祉センターの担当地域を指す。

事業概要（平成29年版）

平成29年9月発行

登録番号(29)1

編集・発行 東京都立多摩総合精神保健福祉センター
東京都多摩市中沢二丁目1番地3
電話 042(376)1111(代)

印刷所 社会福祉法人 東京コロニー